

第6次長期総合計画（あかしSDGs推進計画） 特別委員会 次第

令和4年2月1日（火）10時
於 大会議室

1 開 会

2 議 事

(1) 報告事項（1件）

ア あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）等の策定に向けた取組について

※ 資料参照 …………… 藤原 政策局次長（計画担当）兼SDGs推進室課長

(2) その他

3 閉 会

以 上

あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）等の 策定に向けた取組について

あかしSDGs推進計画及びあかしSDGs前期戦略計画については、今年度末の策定に向けて、市民説明会の開催や意見公募手続きを実施するなど取組を進めているところです。

については、現在の検討状況と今後の取組予定について報告します。

1 取組経過（2021年12月以降）

(1) 「(仮称)あかしSDGs推進計画」等市民説明会

①開催日時 (開催場所)	①2021年12月17日(金) 18:30~20:00 (オンライン) ②2021年12月18日(土) 14:00~16:00 (こども健康センター) ③2021年12月22日(水) 18:30~19:30 (オンライン) ④2021年12月25日(土) 10:00~11:00 (大久保市民センター) ⑤2022年1月16日(日) 16:00~17:00 (二見市民センター)
②参加者	①6名、②12名、③2名、④16名、⑤13名 計49名
③内 容	・総合計画等の策定について ・質疑・応答
④主な意見	
<p>【まちづくり全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石は交通の利便性が高くいいまちだと思う。やさしいまちづくりやLGBTなどの施策も素晴らしい。今後も良いまちづくりを続けてほしい。 ・SDGsの取組を始めようとしている。飲食関係ではフードマイレージに取り組むところが多い。兵庫県産の食材を使い、地域で経済が循環するような仕組みを作りたい。 ・市民が行政と関わる場合に、組織の縦割りが支障になることがある。行政の意識改革が必要である。 ・日本語ボランティアをしている。明石にも多くの実習生・研修生がベトナムやインドネシアから来ている。ごみ出しルールは多言語化されたが、市役所にも外国人向けの相談窓口が必要ではないか。 <p>【(仮称)あかしSDGS推進計画素案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標人口は最新の国勢調査を反映した人口推計で設定すべきである。また、国の推計との違いを示すべきはないか。 ・推進計画の行政運営の基本姿勢に指定都市を目指すような記述がある。ポイントは権限委譲との説明があったが、この書き方では誤解を招くのではないか。 	

- ・人口が増えたことにより発生している問題もある。そういう問題を検証することが大事ではないか。
- ・推進計画は、みんなで目指すところを設定しているものだと思う。今後、われわれ市民は、個人として、まちづくり協議会として何をしていけば良いのか考えないといけない。

【(仮称) あかしSDGs 前期戦略計画素案】

- ・ごみの分別が明石と神戸では違う。事業者としてはありがたいがSDGs 的にはどうか。RPF燃料として活用することも考えられるのではないか。
- ・前期戦略計画の柱②のKPIに市と協働のまちづくり協定を結んだ小学校区が設定されているが、小学校区と加入自治会との整合といった課題がある。
- ・賃貸マンション、ワンルームマンションの住人に自治会に入ってもらえないことが多く、市からの情報が伝わりにくい。ごみ出しのルールが守られないこともあり、安全・安心の観点からしても課題が多い。
- ・明石海峡は魅力的である。明石に海を生かしたテーマパークがあればよいのではないか。釣り客などが増えることによりにぎわいが生まれる。
- ・前期戦略計画の柱⑤のKPIに、図書館等の貸出冊数が設定されている。大久保地区への図書館の設置を検討してほしい。
- ・印鑑証明などをコンビニで取れないので不便である。市役所の立地の悪さもコンビニ交付で解消できるのではないか。

(2) 意見公募手続 (パブリックコメント)

①実施期間	2021年12月20日(月)～2022年1月19日(水)									
②意見総数	18名(推進計画27件、前期戦略計画42件、その他5件 計74件)									
	～17歳	18・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代～	不明	合計
	—	—	—	4名	2名	3名	5名	3名	1名	18名
③内 容	・(仮称) あかしSDGs 推進計画素案及び(仮称) あかしSDGs 前期戦略計画素案について									
⑤主な意見										
<p>【(仮称) あかしSDGs 推進計画素案】</p> <p>(1) 計画の枠組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能な開発のための2030アジェンダ」についての説明を記載するべきである。 <p>(2) 計画策定の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想策定の動機となる課題は、推進計画に記載するべきである。 ・2020年の国勢調査の確定値が公表されていることから、人口はその数値に修正すべきである。 ・2020年度の歳出急増の要因がコロナ対策ならば、コロナ対策分を除いた数値 										

も併記すべきである。

(3) 基本構想

- ・市政に批判的な市民がゼロになる社会は考えられない。「住みやすいと思う人の割合：100%」という数値目標は削除すべきである。
- ・国の人口ビジョンは、国勢調査の実施ごとに見直される。また、明石市の人口増は、近隣都市からの流入によるものなので、県全域の人口分布を考えると、人口を目標にすることは望ましくない。
- ・行政運営の基本姿勢に「指定都市への移行に向けて」という記述があるが、市民への説明なしに記載することに違和感を覚える。

【(仮称)あかしSDGs前期戦略計画素案】

(1) 施策展開の5つの柱

<施策展開の柱1>豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める

- ・展開の方向3「自然環境の保全と有効活用」の主な施策「豊かな海づくりの推進」に「施肥による栄養塩の増加」及び「海底耕うんによる生育環境の改善」を追加してはどうか。
- ・展開の方向3「自然環境の保全と有効活用」のKPIに「年間漁獲量」と「ノリの生産枚数」を設定してはどうか。
- ・展開の方向3「自然環境の保全と有効活用」のKPIに「市内の緑地面積」を設定してはどうか。

<施策展開の柱2>笑顔あふれる共生社会（インクルーシブ社会）をつくる

- ・障害を持つ子ども、将来的に障害を持つことが見込まれる子ども、医療ケアが必要な子どもやその親が、安心して暮らすための支援が不足している。「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づいて、保育園の受け入れ体制の整備、療育園等の通園・通学支援体制の構築、家族が社会復帰できる仕組みを整備してほしい。

<施策展開の柱3>こどもの育ちをまちのみんなで支える

- ・展開の方向2「一人ひとりに応じた質の高い教育の推進」に、「いじめ」及び「ヤングケアラー」についても記述すべきである。
- ・展開の方向2「一人ひとりに応じた質の高い教育の推進」の主な施策に、環境教育、ESD、SDGs教育を明記してほしい。教育の充実なしにSDGsは進まない。

<施策展開の柱4>安全・安心を支える生活基盤を強化する

- ・原子力災害についても喫緊の課題として考えてほしい。
- ・展開の方向3「誰もが利用しやすく安全で強靱な都市基盤の整備」の主な施策に都市施設の日常的な点検・維持と計画的な更新を加えるべきである。

<施策展開の柱5>まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

- ・コロナ後は、「グリーンリカバリー」という考え方が主軸になる。環境に配慮しながら経済復興を進める「グリーンリカバリーの実現」について記載する

べきである。

【その他】

- ・明石市は有数の魚介類の名産地である。魚腸骨を魚粉や堆肥などに有効活用することが、SDGsの取組につながるのではないか。
- ・市街化調整区域において、土地所有者の高齢化に伴い、遊休地が増えている。バイオマスエネルギーの開発、産業ドローンの講習場など市街地では難しい産業に活用してはどうか。
- ・中学校・高等学校における大学進学対策の向上に向けた施策を検討してほしい。
- ・子育て支援、就労支援などを含む生活全般について、外国人向けの総合窓口が必要ではないか。

2 あかしSDGs推進計画及びあかしSDGs前期戦略計画

(1) あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）（案）

資料1のとおり

(2) あかしSDGs前期戦略（明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期））（案）

資料2のとおり

3 今後のスケジュール

時期		取組内容	
		市民参画	市議会
2021年度	2022年 2月	◆第4回審議会（13日） ・SDGs推進計画（答申案） ・SDGs前期戦略計画（案） ◆審議会から市長への答申（17日）	○臨時特別委員会（1日） ・市民説明会及びパブリックコメントの結果報告 ・SDGs推進計画（最終案） ・SDGs前期戦略計画（最終案） ○議案提出（18日まで）
	2022年 3月	○計画の策定、公表	○3月議会：特別委員会（11日） ・SDGs推進計画（議案提案） ・SDGs前期戦略計画（報告）

あかしSDGs推進計画

(明石市第6次長期総合計画)

(案)

2022年〇月

明 石 市

目次

1 計画の枠組み	1
(1) 計画策定の趣旨.....	1
(2) 計画の構成.....	2
(3) 計画の期間.....	2
(4) SDGsについて.....	3
2 計画策定の背景	5
(1) 明石の地勢とこれまでのあゆみ.....	5
(2) 明石の地域特性.....	5
(3) 日本全体の社会経済情勢の変化.....	6
(4) 明石を取り巻く状況.....	9
3 基本構想	15
(1) 目指すまちの姿.....	15
(2) 目標人口.....	17
(3) まちづくりの方向性.....	18
(4) 行政運営の基本姿勢.....	21

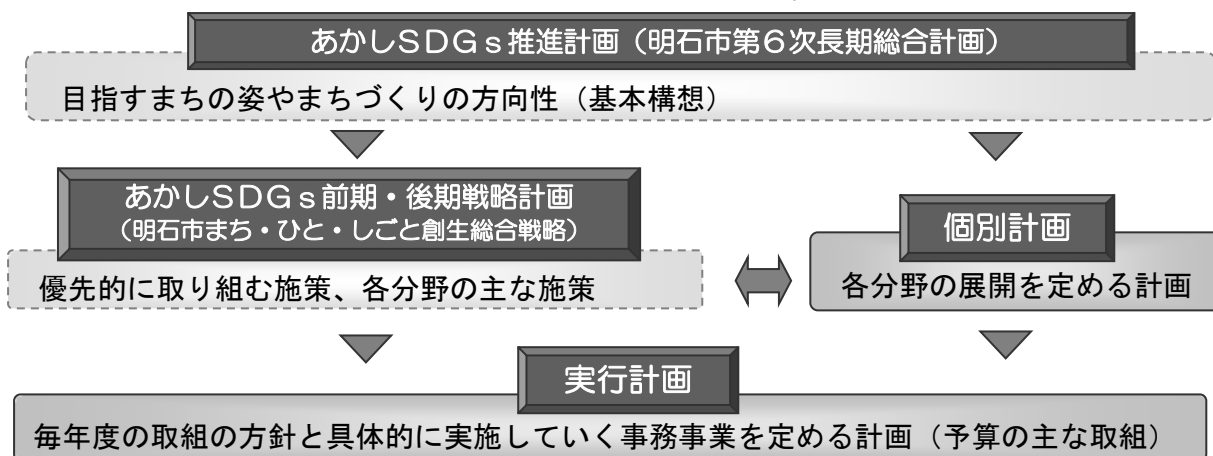
1 計画の枠組み

(1) 計画策定の趣旨

- ・総合計画とは、市の最上位に位置付けられる行政計画で、まちづくりを総合的・計画的に推進するための指針となる計画です。自治基本条例に基づき策定し、市民と共有できるまちづくりの目標を定めるものです。
- ・現行の第5次長期総合計画は、2011年に2020年度までを目標年次として策定したものです。目指すまちの姿として、「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を掲げ、目標人口を29万人の維持とし、「子どもの健やかな育ちで、みんなの元気を生み出す」をまちづくりの戦略として、取り組んできました。
- ・2015年には、人口減少の克服と地域活力の向上を図るという地方創生を目的として、第5次長期総合計画のまちづくりの方向性に基づき、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。総合戦略に基づき重点的な施策展開を図りながら、総合計画と総合戦略を一体的に推進してきました。
- ・第5次長期総合計画に基づくまちづくりについては、子育て世代などの人口増加を契機とした、まちの好循環が拡大するとともに、市民満足度が向上していることから、おおむね順調に進められています。
- ・一方、今後は、少子化の更なる進展による人口減少や、それに伴う地域経済の縮小を克服し、将来的にわたって成長力を確保することが求められます。
- ・また、気候変動や自然災害、感染症といった地球規模の課題が連鎖して発生し、地域の経済成長や社会問題にも波及して影響を及ぼす時代となっています。経済・社会・環境をめぐる課題が複雑に絡み合い、地方行政を取り巻く状況は大きく変化しています。
- ・こうしたなか、2015年9月に国連サミットにおいて持続可能な開発目標であるSDGsが採択されました。SDGsの理念は、「持続可能」「誰一人取り残さない」「パートナーシップ」であり、17の目標の達成に向けて、経済・社会・環境の広範な課題の解決に、統合的に取り組もうとするものです。
- ・国においても、地方創生SDGsとして、各自治体の計画に、SDGsを反映するよう、積極的な取組を求めています。
- ・さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな生活様式の導入など、暮らし方や働き方が大きく変わろうとしています。
- ・このような時代状況を踏まえ、今後の社会経済情勢の変化を見据えながら、持続可能で、誰一人取り残さない社会の実現に向けて、市、市民、事業者、各種団体などが、パートナーシップにより、取組を進めていけるよう、これからの明石のまちづくりの基本方針となる第6次長期総合計画として、あかしSDGs推進計画を定めます。

(2) 計画の構成

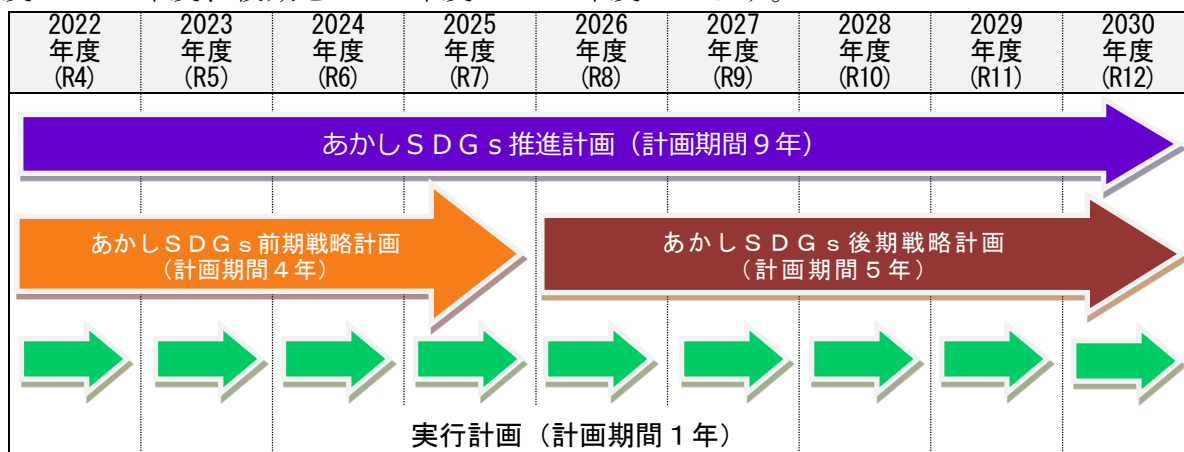
- ・SDGsの考え方を基軸としたまちづくりを推進することとし、総合計画として、目指すまちの姿やまちづくりの方向性といった基本構想を定めた「あかしSDGs推進計画」を策定します。
- ・推進計画の方向性に基づき、優先的に取り組む施策や各分野の主な施策を定めた「あかしSDGs前期・後期戦略計画」を策定し、「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けます。
- ・各分野の具体的な施策や取組を定めた個別計画については、推進計画の方向性に基づき策定や改定を行うこととします。
- ・推進計画、戦略計画及び個別計画に基づいて実施する具体的な事務事業を明らかにした実行計画を年度ごとに策定することとします。



- ・毎年度、戦略計画に掲げる主な施策の取組状況、推進計画や戦略計画に掲げる数値目標の状況を検証し、次年度の実行計画に反映して、計画の着実な推進を図ります。また、社会経済情勢の変化や国及び県の制度改正なども踏まえ、必要に応じて戦略計画や個別計画の見直しにつなげます。
- ・後期戦略計画は、推進計画及び前期戦略計画の推進状況を総括した上で、策定することとします。

(3) 計画の期間

- ・推進計画の計画期間は、2022年度～2030年度とします。
- ・戦略計画は、総合計画の9年の計画期間を前期と後期に分けて、前期を2022年度～2025年度、後期を2026年度～2030年度とします。



(4) SDGsについて

① SDGsとは

- ・SDGsは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略で、2015年9月に国連サミットにおいて、全会一致で採択された誰一人取り残さない持続可能でよりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標です。

② 採択までの経緯

- ・持続可能な開発という概念は、1972年の「国連人間環境会議」において、世界の環境資源を保護する一方で、現在及び将来の世代のために経済的福祉をもたらす開発として提唱されました。
- ・1992年に開催された「国連環境開発会議 (地球サミット)」では、持続可能な開発を人権、人口、社会開発、人間居住の問題と結びつけ、2000年には、国連において、SDGsの前身となるミレニアム開発目標のMDGs (Millennium Development Goalsの略) がまとめられました。
- ・MDGsでは、経済成長を通じて、主に途上国の貧困問題を解決してきましたが、開発主導の取組は、環境問題や気候温暖化の深刻化をはじめ、教育、保健、衛生などの社会面で課題を残すことになりました。
- ・また、社会経済のグローバル化に伴い、都市の貧困や格差、人権などにおいて、取り残される人々の問題も明らかとなり、途上国だけの問題だけでなく、先進国も含めた共通の課題となってきました。
- ・SDGsでは、こうしたMDGsからの未達成の課題や新たに顕在化した課題の解決を目指し、持続可能な開発の考え方として、地球の保全を前提とし、すべての国を対象に、人に焦点をあて、生活の質を向上させることとしています。

③ SDGsの構成 (5つのPと17の目標)

- ・SDGsでは、人類の発展と地球の持続の両立を実現するため、①人間 (People)、②繁栄 (Prosperity)、③地球 (Planet)、④平和 (Peace)、⑤パートナーシップ (Partnership) の5つのPを重要な分野とし、達成すべき具体的目標として、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、国際社会全体で取り組む17の目標 (17の目標の下に、更に細分化された169のターゲット、232の指標) を掲げています。これらの目標は、相互に関連する不可分のものです。
- ・また、17の目標には、「1 貧困をなくそう」、「3 すべての人に健康と福祉を」などの社会面の目標や、「8 働きがいも経済成長も」、「9 産業と技術革新の基礎を作ろう」などの経済面の目標、「13 気候変動に具体的な対策を」、「14 海の豊かさを守ろう」などの環境面の目標といった、大きくは、経済・社会・環境の三側面の目標が掲げられています。

④ 三側面の統合とパートナーシップ

- ・SDGsの達成に向けては、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むとともに、すべての関係者（先進国、途上国、政府、地方自治体、民間企業、NPO・NGO、学術機関、各種団体、住民など）の連携・協力（パートナーシップ）が重要とされています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



⑤ SDGsに取り組む意義

- ・SDGsの考え方である「生活の質を向上させること」は、住民の福祉の増進を図るという地方自治体の基本的な役割と一致します。また、SDGsで示される多様な目標の達成に向けた取組は、人口減少の克服や地域経済の活性化などの諸課題の解決に貢献し、地域における持続可能な開発、すなわち、地方創生につながります。

2 計画策定の背景

(1) 明石の地勢とこれまでのあゆみ

① 明石の地勢

- ・明石は、兵庫県中南部の阪神都市圏と播磨都市圏が接し、海を隔てて淡路島を望む位置にあります。市の東と北は神戸市と、西は加古川市や播磨町、稲美町と接しており、南は瀬戸内海に面しています。
- ・市域面積は49.42km²、南北は最長9.4km、東西は最長15.6km、最高地の標高は94.6mであり、東西に細長く平坦なまちを形成しています。気候は、年間を通じて降雨が少なく温暖です。

② 明石のあゆみ

- ・明石は万葉の歌などにも詠まれ、源氏物語の舞台としても描かれています。江戸時代には、明石城が築かれ、城下町として発展しました。
- ・近代に入り、1919年11月1日に兵庫県下で4番目の市として市制が施行されました。当時の人口は約3万2千人、面積は7.7km²でした。1942年に林崎村を、戦後の1951年には大久保町、魚住村、二見町を合併し、ほぼ現在の市域となりました。
- ・高度成長期（1955年～1973年）には、企業進出や大型団地などの住宅開発が進み、産業都市、住宅都市として成長しました。
- ・その後、1995年に、兵庫県南部地震が発生し、大きな被害を受けましたが、力強く復興し、1998年には、明石海峡大橋が開通し、大蔵海岸の整備も完成しました。2002年には特例市に移行しました。
- ・2016年には、明石駅前南地区第一種市街地再開発事業により明石の玄関口にふさわしい集客拠点が整備されました。さらに、2018年には市民サービスの更なる向上を図るため、中核市に移行し、主要施設である保健所、動物センター及び児童相談所を設置するとともに、全国の子ども虐待対応機関の職員を対象に研修を行う西日本の拠点施設として、西日本こども研修センターを設置しました。
- ・2019年11月に、市制施行100周年を迎え、次の100年に向けて、持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

(2) 明石の地域特性

① 優れた利便性をもつ都市構造

- ・JR山陽本線と山陽電鉄の駅が17駅あるほか、新幹線の停車駅もあるなど、公共交通機関が充実し、神戸や大阪といった大都市へのアクセスが良く、東京へも日帰りが可能です。
- ・第二神明道路、国道2号、国道250号、県道明石高砂線など東西に走る主要幹線道路とともに、内陸部と結ぶ南北道路も整備されています。
- ・各鉄道駅から半径2kmの範囲に市域の大半が含まれ、商業地と周辺の住宅地が調和した密度の高い良好な市街地が形成され、神戸や大阪などのベッドタウンとなっています。

② 海をはじめとした恵まれた自然環境

- ・東西約16kmにおよぶ海岸線は、阪神間には見られない希少な砂浜を有し、明石海峡大橋や淡路島などを望む美しい景観を誇っています。
- ・瀬戸内海に接する明石の地先は播磨灘に面し、「鹿之瀬」という日本有数の豊かな漁場で、古くから漁業が行われてきました。地域ブランドの認証を受けた「明石鯛」をはじめ、マダコ、イカナゴなどの海の幸は、魚の棚商店街とともに「魚のまち」の象徴になっています。
- ・農業も盛んに行われており、主に米をはじめ、キャベツやブロッコリー、スイートコーンなどが多く栽培されています。
- ・市西部地域を中心に、緑豊かな丘陵や農地が広がり、かんがい用のため池も数多く点在しています。

③ 日本の標準時を伝えるまち

- ・明石は日本の標準時の基準となる東経135度子午線が通るまちです。
- ・天文科学館はこの子午線上に位置し、国の登録有形文化財になっています。国内現役最古の大型プラネタリウムなどを通じて、時や宇宙に親しむことができる「時のまち」を象徴する大切な市民の宝です。

④ コミュニティづくりへの取組

- ・1975年に「コミュニティ元年」を宣言し、小・中学校に順次整備されたコミュニティ・センターを拠点に、多くの市民による地域のまちづくりが進められてきました。
- ・2015年には、自治基本条例に基づく「協働のまちづくり推進条例」を制定し、小学校区ごとの校区まちづくり組織を中心とした市民主体のまちづくりが進められています。

(3) 日本全体の社会経済情勢の変化

<経済面>

① 経済動向・雇用情勢の変化

- ・日本経済は、1991年にバブル景気が崩壊して以降、長期にわたり停滞していましたが、2012年から緩やかに景気回復を続けてきました。しかしながら、現在、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により未曾有の経済危機に見舞われています。
- ・今後、人口減少が進むなか、需要減少とともに、人手不足が深刻化することで供給制約の問題に直面し、人手不足を補うための設備投資、ICT（情報通信技術）基盤の整備など、インターネットを通じてモノとモノがつながるIoT（Internet of Things）、AI（人工知能）に対応するための設備投資の増加が期待されています。
- ・企業においては、定年延長、女性活躍推進、長時間労働の是正、在宅勤務制度の拡充、非正規社員の処遇改善などといった改革が進められることにより、女性や高齢者の労働参加の拡大や、外国人労働者の増加が見込まれます。

② 情報通信技術の更なる進展

- ・ I o T、A I、ビッグデータ等による I C Tの進展により、Society5.0^{*}が実現した社会になると、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、新たな価値が産業や社会にもたらされることとなります。
- ・ A Iの進展等により、2030年には製造業の就業者が160万人減少する一方で、サービス業の就業者が158万人増加すると見込まれています。

※Society5.0:日本が提唱する未来社会のコンセプトであり、情報社会(Society4.0)に次ぐ、第5の社会として、デジタル革新、イノベーションを最大限活用して実現する社会。

<社会面>

③ 人口減少・高齢化の進展

- ・ 日本の人口は2008年の1億2,808万4千人をピークに減少を始め、2021年7月1日現在で1億2,568万2千人であり、今後2030年には、1億1,912万5千人程度となる見込みです。
- ・ 生産年齢人口の減少も加速し、2040年には毎年約100万人の減少が見込まれ、老年人口は団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年頃にピークを迎えます。
- ・ 少子高齢化や核家族化、未婚化、高齢者のみの世帯の増加などの家族構造の多様化と家族の支え合いの機能の低下や、個人主義的なライフスタイルの変化により、従来のコミュニティは希薄化しています。

④ 地域共生社会の必要性

- ・ 社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会を目指すことが求められます。

<環境面>

⑤ 環境問題の深刻化

- ・ 世界の人口は、2019年の77億人から2030年の85億人(10%増)へ、更に2100年には109億人(42%増)へと増えることが予測されています。
- ・ 地球温暖化の影響で今後100年間には地球の平均気温が最大で約4.8℃上昇すると見込まれています。2016年に発効された「パリ協定」においては、地球温暖化防止のための世界共通の目標として、「世界全体の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ2℃未満に、できれば1.5℃までに抑えること」が定められており、国際社会全体で積極的に取り組む必要があります。
- ・ 国においても、2050年までに、地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出量と吸収量を同じにする2050年カーボンニュートラルの取組を、新たな成長戦略として、位置付けています。
- ・ 海洋プラスチックによる海洋汚染が世界規模で広がっており、2050年には海洋プラスチックごみの量が海にいる魚の重量を上回るとも言われています。

⑥ 巨大災害の切迫

- ・今後、西日本全域に及ぶ超広域震災である南海トラフ地震では、30年以内にマグニチュード8～9クラスの大規模地震が70～80%の確率で発生すると予想されており、その被害規模は東日本大震災を上回ると見込まれています。
- ・地球環境の変化により、これまで経験したことがない自然災害が今後も発生する可能性があります。
- ・大規模な自然災害や異常気象は、農水産物の被害や輸送障害等を引き起こし、食料自給率が低い日本では、食料の安定供給に影響を及ぼします。

<新型コロナウイルス感染症による変化>

⑦ 三側面（経済面・社会面・環境面）への影響

- ・2019年に確認された新型コロナウイルス感染症が世界中で蔓延し、国内においても、感染拡大に伴い、国による緊急事態宣言が2020年4月に出されました。これに伴う、外出や事業活動の自粛、徹底した3密（密閉・密集・密接）の回避等といった対策により、市民生活や経済活動に大きな影響を与えました。
- ・社会及び経済活動の停滞に伴い、一時的に温室効果ガスは減少傾向にありますが、感染拡大前の元の生活に戻れば、再び温室効果ガスは増加します。こうした中、脱炭素や環境保全などと両立した経済復興を考える機運が高まっています。

⑧ 新たな生活様式

- ・ウィズコロナとして、非接触や外出自粛が求められるなか、経済活動を維持していく上で、テレワークやオンライン化といったデジタル化が推進され、情報通信設備の環境整備が加速するとともに、これまでの働き方や暮らし方を見直す機会となっています。
- ・ポストコロナに向けて、単に先進技術や新たな価値を取り入れるのではなく、これまで構築された生活様式の良さと融合させながら、ハード・ソフト両面において、誰もが安心して暮らすことができる新たな生活様式を構築していく必要があります。

<SDGsの推進>

- ・①～⑧をはじめとする経済・社会・環境をめぐる広範な課題等に統合的に取り組み、誰一人取り残さないインクルーシブ^{*}で、持続可能な社会を構築するため、SDGsの推進が強く求められています。
- ・すでに、政府はもとより、全国の多くの自治体や企業、各種団体でSDGsに対する取組が始まっています。

^{*}インクルーシブ：多様性が尊重され、障害の有無、年齢、性別等によって、不当に差別され、排除され、取り残され、又は社会の一員として分け隔てられることなく、誰もが地域で安心して楽しみながら生活することができる。

(4) 明石を取り巻く状況

① まち全体の現状

ア まちの好循環の拡大

全国的に人口減少・少子高齢化が進むなか、本市では、これまで「住みたい、住み続けたい」まちの推進に向けて、とりわけ「こどもを核としたまちづくり」、「誰にもやさしいまちづくり」を重点的に推進するとともに、「明石の魅力や特性を全国に発信」してきました。その結果、子育て世代を中心に人口が増え、まちの賑わいや税収が増加し、更なる施策展開が可能となっています。それにより、暮らしの安心とまちの魅力が一層向上するという、好循環が拡大しています。



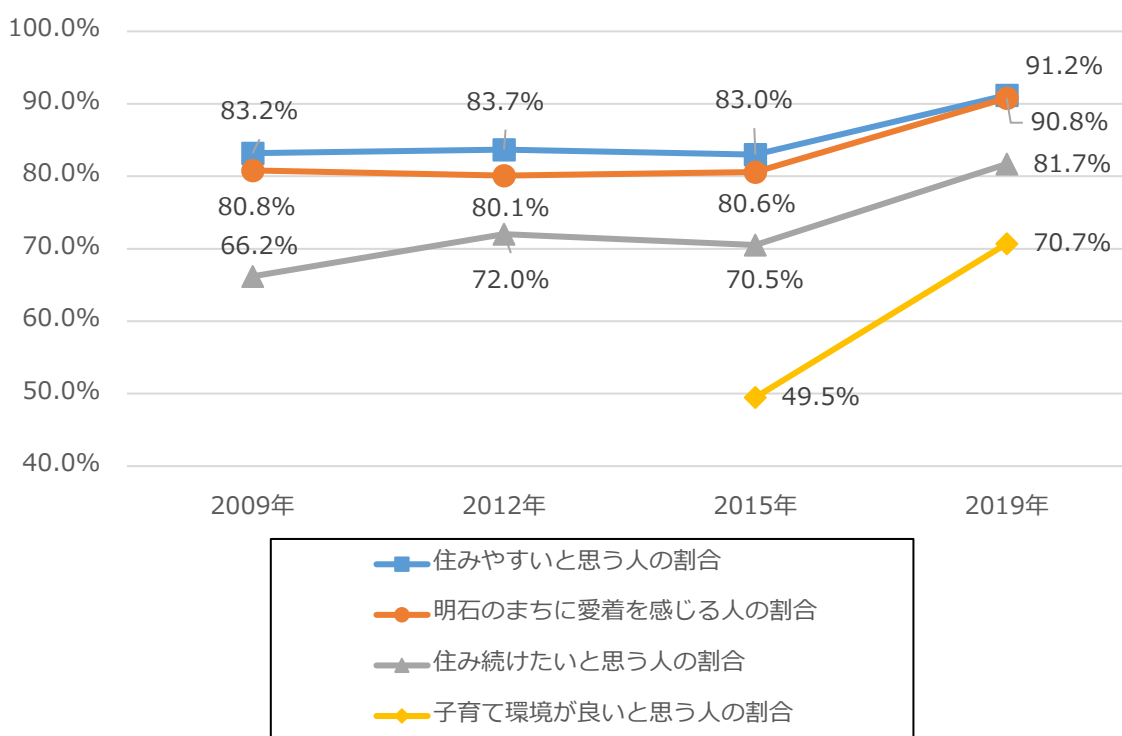
一方、待機児童対策や計画的な学校施設等の教育環境の整備、交通渋滞解消に向けた道路網の整備など、人口増に伴う市民生活等への影響を踏まえた対応が必要となっています。

イ まちづくりに関する市民満足度

2019年6～7月に実施した市民意識調査では、「住みやすいと思う人」の割合が91.2%、「まちに愛着を感じる人」の割合が90.8%と非常に高い数値となっています。

特に、こどもを核としたまちづくりを進めてきた結果、「子育て環境が良いと思う人」の割合については、前回より20ポイント以上の上昇となっています。(図1)

【図1】市民意識調査の結果



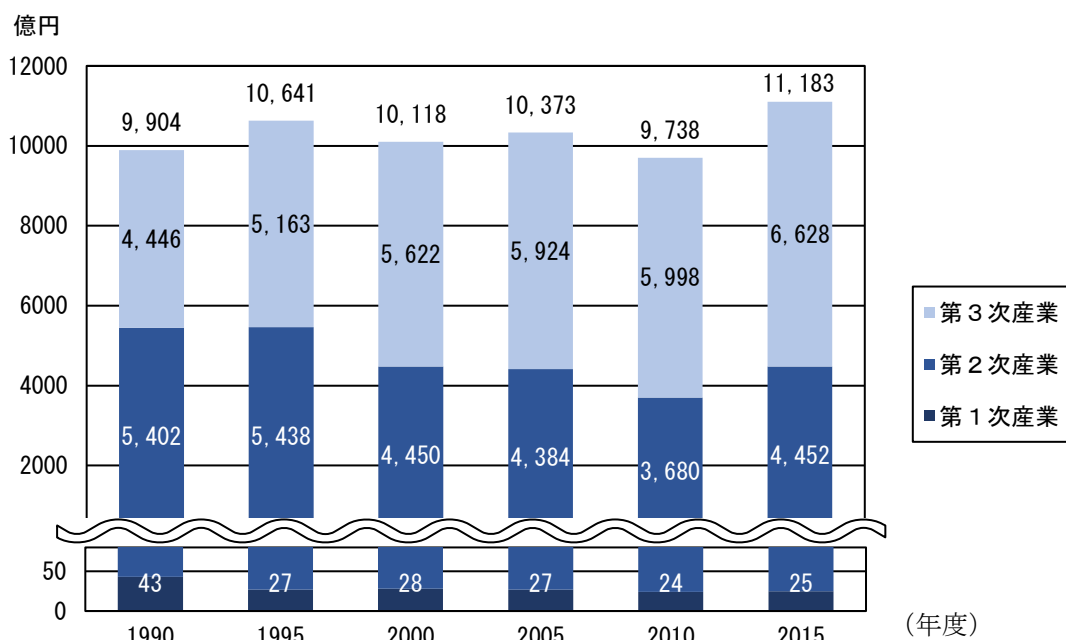
② 経済面の現状

- ・市内総生産を見ると、1995年以降に減少傾向にありましたが、2015年では大きく増加に転じています。産業別では、小売業やサービス業などの第3次産業が6割を占めており、また、大規模製造業の工場が立地していることから、製造業などの第2次産業が約4割弱を占めています。農業や漁業などの第1次産業は全体に占める割合は少ないものの、タイやマダコ、イカナゴなど全国に知られる水産物の産地です。第1次産業は年々減少傾向にあり、第3次産業は年々増加傾向にあります。第2次産業は減少傾向にありましたが、近年では増加しています。

(図2)

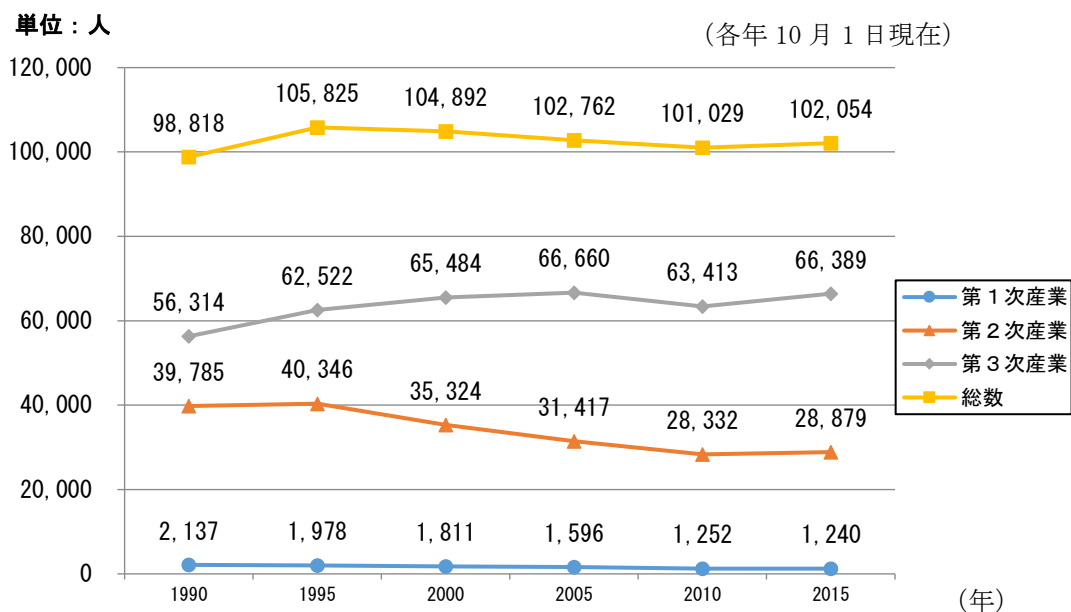
- ・市内就業者数を見ると、市内総生産と同様に1995年以降、減少傾向にありましたが、2015年では第3次産業の増加などにより、増加に転じています。(図3)

【図2】産業別市内総生産（名目）



出典：「市町民経済計算（兵庫県）」※1990～2000年は「H17年基準版」、2005年以降は「H23年基準版」の算出方法による

【図3】産業別就業者数（従業地）

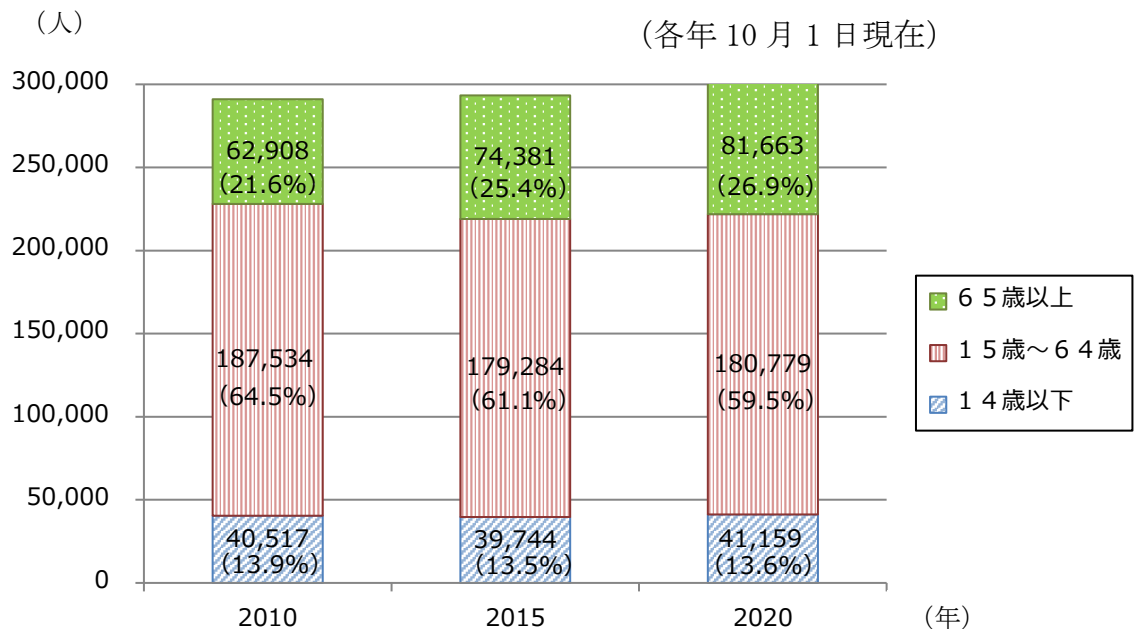


資料：国勢調査

③ 社会面の現状

- ・総人口は、2013年から9年連続で増加しており、2020年10月1日現在で、30万3,601人です。
- ・年齢区分別に見ると、生産年齢人口（15～64歳）の人数・割合が逡減するとともに、老年人口（65歳以上）が逡増しており、全国的な傾向と比べると緩やかではありますが、高齢化が進んでいます。（図4）
- ・一方で、年少人口（14歳以下）の人数・割合は、2015年から増加に転じています。さらに、合計特殊出生率も増加傾向にあり、2019年では1.64となっており、全国や兵庫県の平均を上回り、持続可能な人口構造の兆しが見られます。
- ・一世帯当たりの平均人数は、減少傾向にあり、核家族化や高齢者のみの世帯の増加などが見られます。（表1）

【図4】年齢3区分別推計人口



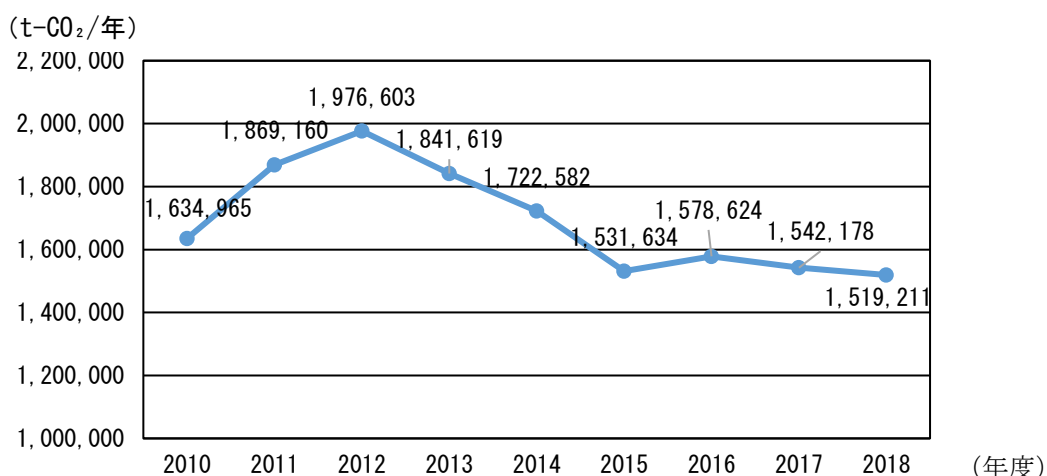
【表1】一世帯当たりの平均人数

	2010年 (10/1)	2015年 (10/1)	2020年 (10/1)
人口	290,959	293,409	<u>303,601</u>
世帯数	116,948	121,890	<u>133,647</u>
平均人数	2.49	2.41	<u>2.27</u>

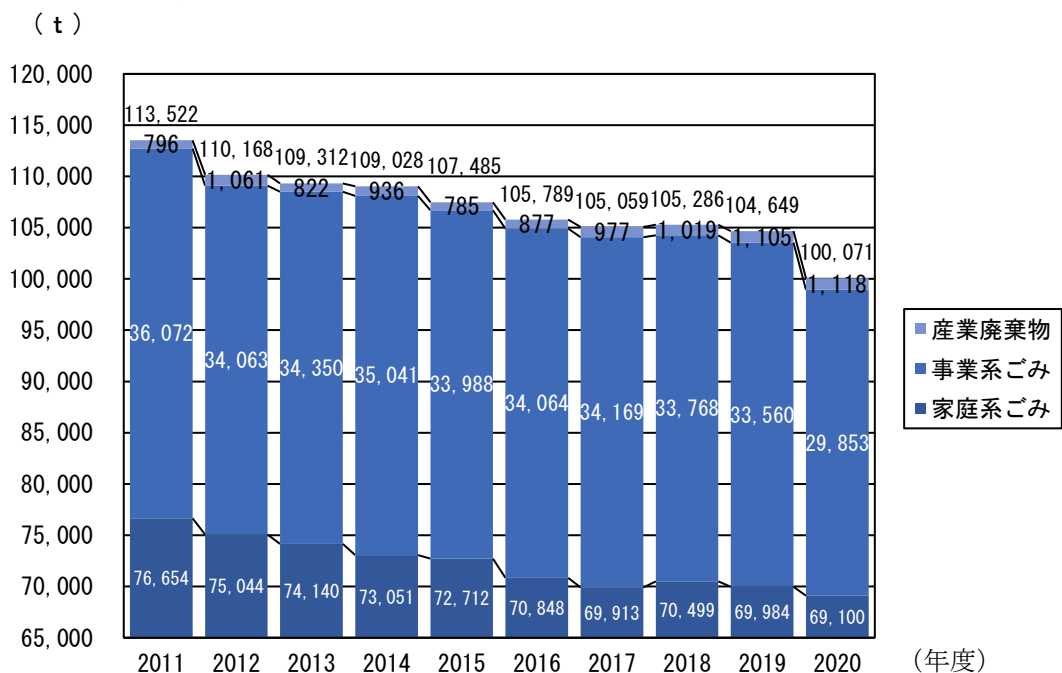
④ 環境面の現状

- ・温室効果ガスの排出量を見ると、年々減少傾向にありましたが、近年では横這いとなっています。(図5)。世界や国内の各地で気候変動に伴う異常気象により大規模な災害が発生していることから、本市においても、2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指す「気候非常事態宣言」を2020年3月に表明しました。
- ・本市は、海をはじめ、川やため池、田畑、緑地など、市民にうるおいとやすらぎを与え、多様な生き物を育む豊かな自然環境を有していますが、近年、住宅開発等により市街化区域内の田畑やため池が減少しています。明石の海においては、水質保全の取組により、水質が改善される一方、水生生物の生息や生育に欠かせない栄養塩類が不足してきており、海水温上昇の影響なども伴い、マダコやイカナゴなどの漁獲量が減少しています。
- ・ごみの排出量を見ると、市・市民・事業者などが協働して、3R(「リデュース」「リユース」「リサイクル」)などの取組を進めてきた結果、家庭系ごみ及び事業系ごみともに、近年は減少傾向にあります。(図6)

【図5】温室効果ガス排出量



【図6】ごみの排出量



⑤ 新型コロナウイルス感染症の本市への影響

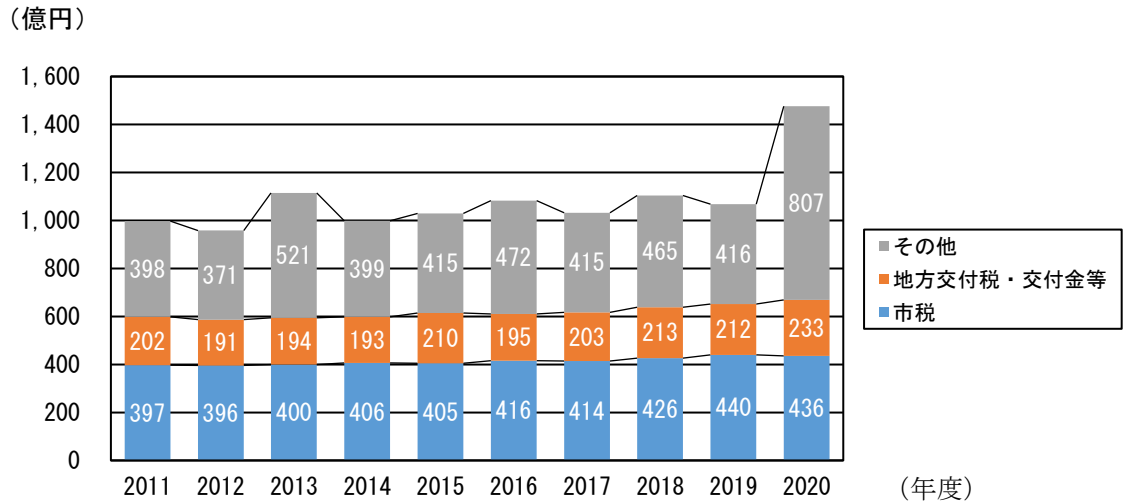
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本市においても、学校の休校をはじめ、多くの集客イベントの中止や、商業施設の休業などが行われました。
- ・外出や事業活動の自粛、人との距離を確保する3密の回避等といった対策は、人とのつながりや地域の支え合いの希薄化による社会からの孤立、コミュニケーションや運動不足による体力や身体機能等の低下、市内産業を支える中小企業などの地域経済活動の停滞を招いています。
- ・とりわけ、高齢者や障害者、低所得者、ひとり親家庭、中小企業など、立場の弱いものへの影響が大きくなっています。
- ・現在、刻一刻と変化するコロナ禍の状況において、市民に最も身近な基礎自治体である地方自治体は、ウィズコロナとして、迅速かつ的確に地域の状況にあった生活支援と経済支援の両立を果たす施策を実施することが喫緊の課題となっています。
- ・また、新型コロナウイルス感染症への対策や対応の経験・成果を生かし、新たな感染症等が発生した場合にも、市民の命と生活を守るため、市だけでなく、パートナーシップにより、柔軟かつ速やかに対応できる体制を構築する必要があります。

⑥ 行財政運営の状況

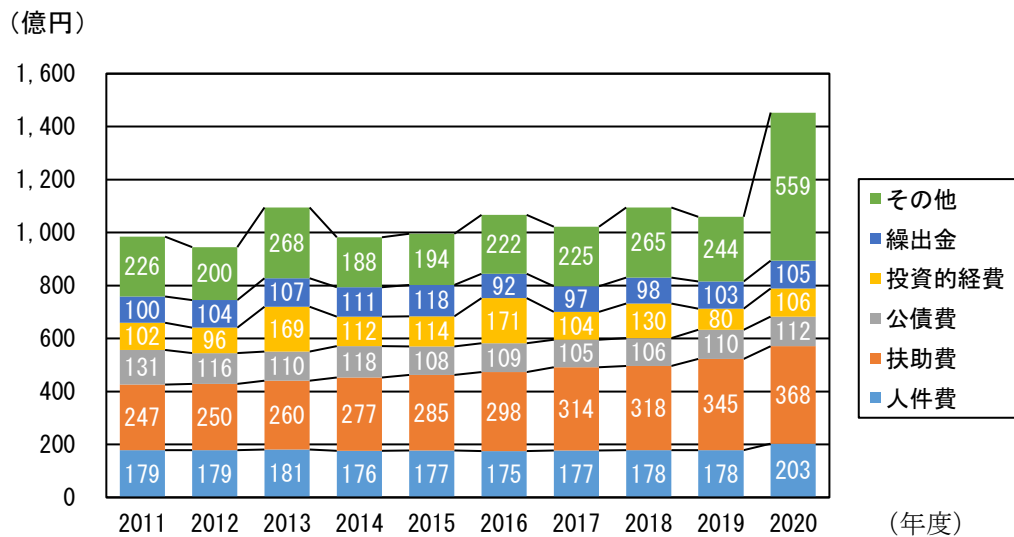
- ・普通会計*の状況をみると、歳入については、近年の人口増加に伴う市民税や固定資産税などの市税収入の増や、住民基本台帳人口が30万人に達したことから課税が開始された事業所税などにより、継続的に増加しています。(図7)
- ・歳出については、医療費助成、各種福祉手当等の扶助費は、子育て支援施策や障害者施策の経費の増加等により、継続的に増加傾向にあります。投資的経費は、明石駅前南地区第一種市街地再開発事業(2013～2016年度)や、中核市移行に伴う保健所、動物センター、児童相談所の整備(2017～2018年度)をはじめとする公共施設等の整備経費であり、100億円前後で推移しています。(図8)
- ・市の借金にあたる市債は、近年、横ばいで推移しており、市の貯金にあたる財政基金など主な3基金の残高は、2010年度には70億円でしたが、近年、市税収入の増や市有地及び民間所有地のまちづくりへの有効活用などにより増加傾向にあります。(図9)
- ・経常収支比率は、国の三位一体の改革により地方交付税が大幅に減額されたことなどにより、約94%前後で推移しており、近年は扶助費などの社会保障関係経費の増加により、財政がやや硬直化している状況です。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年度決算は、国の特別定額給付金給付事業費をはじめ、本市独自の感染症対策及び市民生活支援施策の積極的な展開により、一般会計において、前年度に比べて約400億円増加するなど過去最大規模となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国・県の財政措置により、市の財政への影響は抑制されました。当面は、ワクチン接種など感染防止対策や市民生活の支援等の継続が求められます。

※普通会計：一般会計と葬祭事業・石ヶ谷墓園整備事業等の特別会計

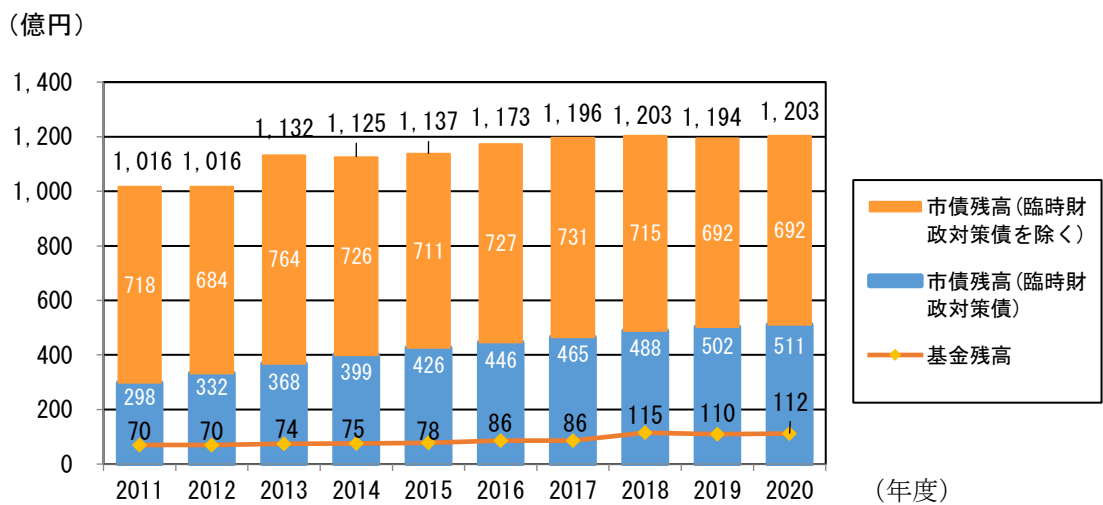
【図7】歳入内訳（普通会計）



【図8】歳出内訳（普通会計）



【図9】市債残高（普通会計）、基金残高



※基金残高：財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の3基金の残高です。
 ※臨時財政対策債：国からの地方交付税の代わりに発行する市債で、その償還額は後年度の地方交付税で補てんされます。

3 基本構想

(1) 目指すまちの姿

① まちづくりの基本理念

- ・今後のまちづくりを進めるに当たっての基本的な考え方を定めます。
- ・これまで「住みたい、住み続けたい」まちの実現に向けて、自治基本条例に基づき、市民、事業者、各種団体など多様なまちづくりの担い手の参画と協働のもとで、「こどもを核としたまちづくり」、「誰にもやさしいまちづくり」を推進してきました。
- ・こうしたまちづくりにより、多くの人々に明石が選ばれ、まちの好循環が生まれるとともに、市民のまちづくりに関する満足度が高まっています。
- ・これら本市のまちづくりの方向性は、SDGsの理念である「持続可能」、「誰一人取り残さない」、「パートナーシップ」と一致しています。
- ・さらに、新型コロナウイルス感染症により社会経済活動が停滞し、とりわけ弱い立場に置かれた人々ほど深刻な影響を受けていたことを踏まえ、今後より一層、SDGsに掲げる、誰一人取り残すことなく、どんな状況下でも持続し成長していく社会を作っていくことが重要となっています。
- ・また、本市では、気候非常事態宣言を表明しており、脱炭素社会や循環型社会の実現に向けた取組や、海をはじめとする自然環境の保全と有効活用が必要となっています。
- ・こうしたことから、量だけではなく質も考慮した自然環境との調和等を図りつつ、当面の課題である市民生活や経済活動の回復といった面も含め、更なる快適で利便性の高い生活環境と地域経済の発展に向けた取組が求められているところです。
- ・については、これまでのまちづくりを基礎としつつ、ウィズコロナ・ポストコロナの社会を見据え、SDGsの考え方をまちづくりの基軸として位置付け、経済・社会・環境の三側面からの統合的な取組による相乗効果を生み出し、暮らしの質と安心、まちの魅力を高めることで、まちの好循環の維持・拡大を図り、持続的な発展につなげていきます。
- ・そのため、次の4つの視点からまちづくりに取り組みます。

○いつまでも（持続可能）

まちの好循環により、明るい未来につながるサステイナブル（持続可能）なまちづくりに取り組みます。

○すべての人に（誰一人として取り残さない）

年齢・性別・国籍・障害などに関わらず、すべての人が安心を感じられるインクルーシブ（誰一人として取り残さない）なまちづくりに取り組みます。

○やさしいまち（やさしい社会を明石から）

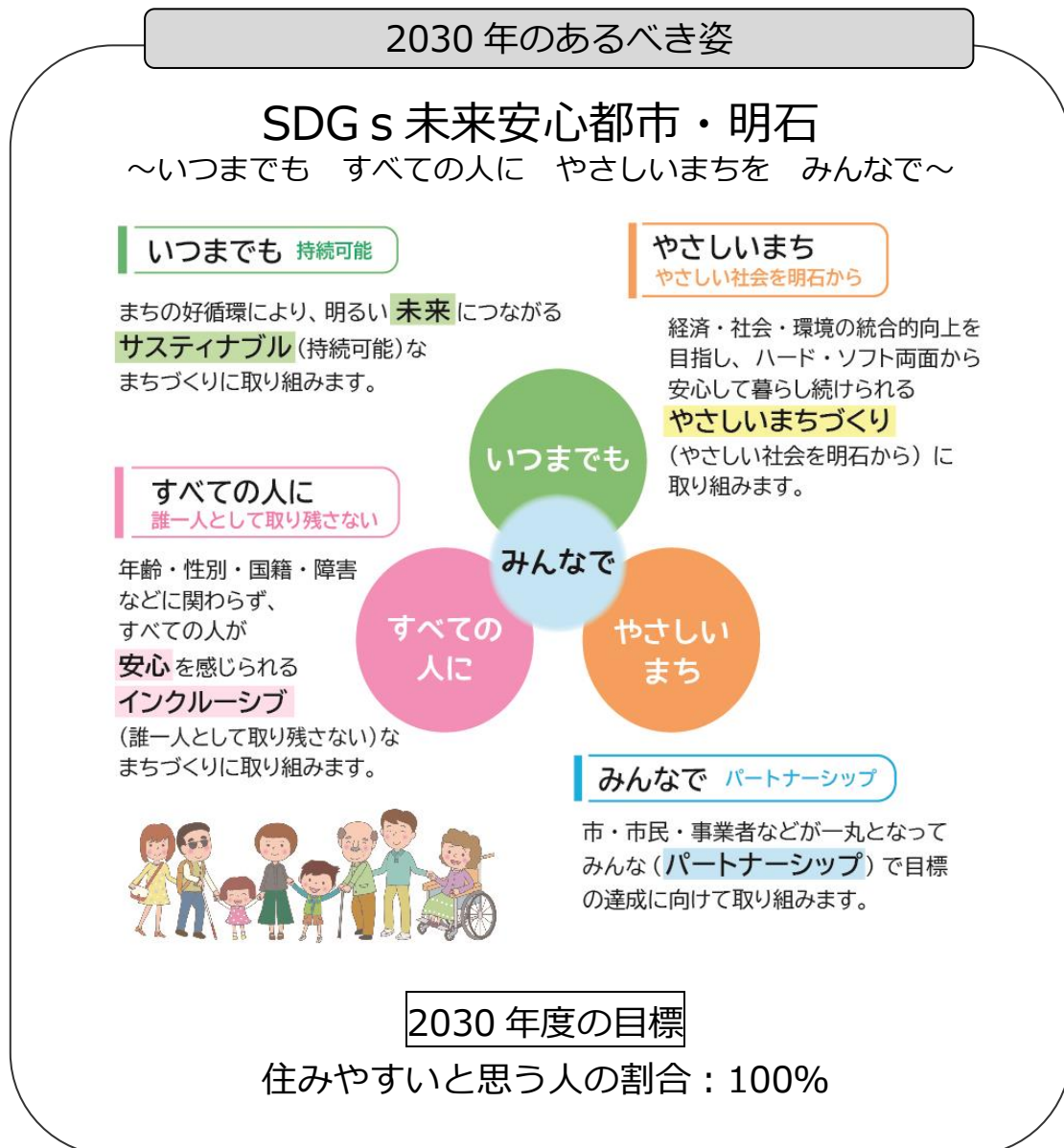
経済・社会・環境の統合的向上を目指し、ハード・ソフト両面から安心して暮らし続けられるやさしいまちづくりに取り組みます。

○みんな（パートナーシップ）

市・市民・事業者などが一丸となってみんな（パートナーシップ）で目標の達成に向けて取り組みます。

② 2030年のあるべき姿

- ・市、市民、事業者など様々なまちづくりの担い手が共に目指すまちの姿を定めます。
- ・2030年のあるべき姿を、「SDGs未来安心都市・明石 ～いつまでもすべての人に やさしいまちを みんなで～」として定めます。
- ・SDGsが達成された明るい未来への展望を拓く重要な期間として、暮らしの質を重視したまちづくりを加速させ、市民満足度を更に高め、将来にわたり誰もが安心して住みたい、住み続けたいと思うまちの実現を目指すこととします。
- ・こうした、まちづくり全体の推進状況を計る2030年度の数値目標として、明石のまちが**住みやすいと思う人の割合について、100%**を目指します。



(2) 目標人口

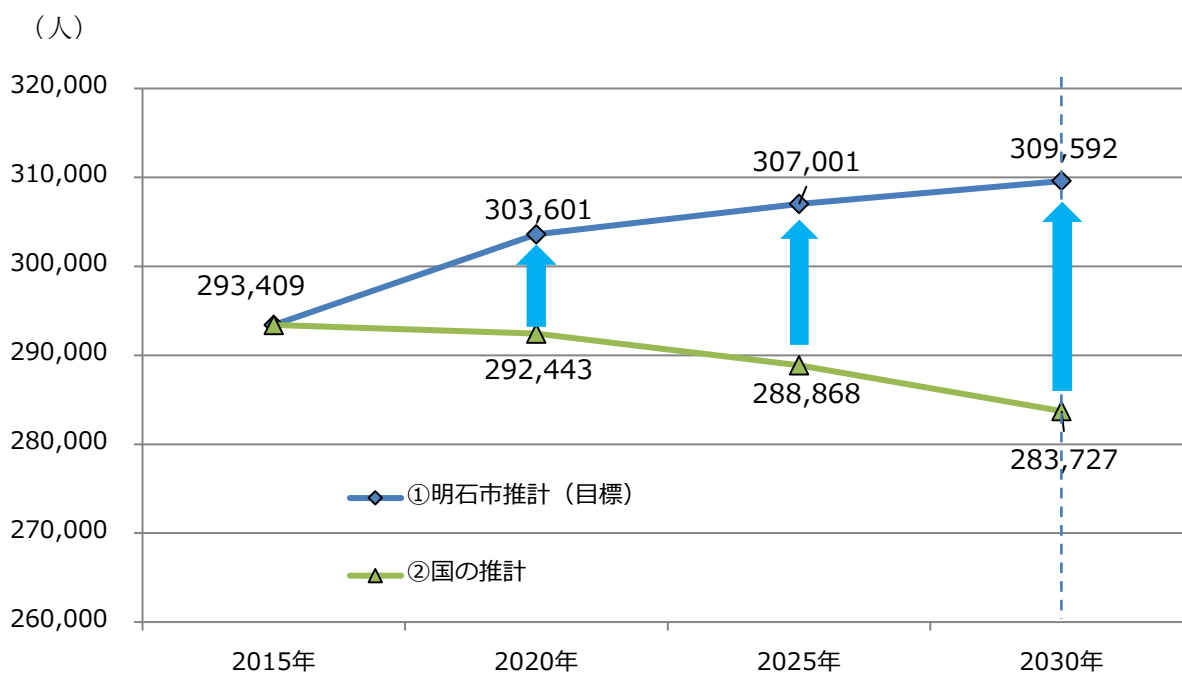
- ・持続可能なまちの重要な要素である人口について、2030年の目標を定めます。
- ・国立社会保障人口問題研究所による推計では、本市の人口は2030年に約28万4千人になるとされています。これは、2015年度の国勢調査結果に基づくものであり、近年の人口増や出生率の高まりは十分に反映されていませんが、高齢化の更なる進展による大幅な自然動態（出生－死亡）の減少に伴い、将来的な人口減少は避けられない状況です。
- ・大幅な人口減少は、労働力の低下や地域活動の担い手の減少となり、地域経済及び社会の停滞を招く恐れがあります。
- ・将来にわたり活力ある持続可能なまちを実現するためには、中長期的な視点に立った速やかな対策が必要であり、今後10年程度の間には人口30万人の維持を図るとともに、長期的にも人口減少のスピードをできるだけ緩やかにしつつ、人口構造の安定化を図ることが求められます。
- ・ついでには、**2030年度の目標人口を、30万人とします。**（図10）
- ・そのため、今後、市民視点で暮らしの質を重視した、安心して魅力あるまちづくりを推進し、若い世代の結婚や出産の希望が叶う環境を整えて出生率を高めることで、自然動態の減少を抑制するとともに、転入増と定住性を高めて社会動態（転入－転出）の増加を図ることが必要です。
- ・2030年度に30万人を維持する上で達成を目指す合計特殊出生率と社会動態は次のとおりです。

＊合計特殊出生率：2030年までに1.8に上昇

（国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同じ）

＊社会動態：①2021～2030年の平均 約1,000人／年の転入超過
（参考：2013～2021年 平均1,038人の転入超過）
②開発による増加

【図10】人口の見通し



(3) まちづくりの方向性

- ・目指すまちの姿の実現に向けた、まちづくりにおける経済・社会・環境の三側面の方向性を定めます。

《経済面》

安心の暮らしの向上を図るため、市民やまちの経済的な基盤が安定的に発展していることが重要であるため、経済面では、「**にぎわいと活力が持続するまち**」を目指します。

《社会面》

SDGsの理念である誰一人取り残さない社会を実現するため、社会面では、「**すべての人が助け合い安心して暮らせるまち**」を目指します。

《環境面》

私たちが安心して健康に生活していくためには、地域の自然環境はもとより、広く地球環境が基盤となっています。このため、環境面では、安全で快適な暮らしを将来にわたり引き継げる「**人にも自然にも地球にもやさしいまち**」を目指します。

《三側面の統合的な取組》

これらのまちづくりにおける三側面については、一方を進めることにより、一方が悪化することがないように、**総合的にバランスよく取り組むこと**、さらに、**相乗効果を生み出せるように取り組むこと**で、持続可能なまちづくりを進めます。

まちづくりにおける三側面の方向性

経済：にぎわいと活力が持続するまち

- ・明石の海、時、歴史、文化などの地域資源や、交通の利便性の高さや温暖な気候などの地域特性は、暮らしやすいまちとしての大きな魅力です。また、活発な産業活動は、市民の経済的な基盤を確かにし、まちの元気につながります。
- ・このため、今ある地域資源や地域特性に加え、やさしいまちの新たな魅力を生み出すことで、まちへの愛着や誇りを育むとともに、新たな人を呼び込みます。さらに、まちの好循環の維持・拡大のもと、デジタル化の進展や新たな産業構造の転換にも対応した、多様な働き方を実現できる雇用環境づくりや地域経済が発展する取組を推進することで、まちの活力と交流を生み出し、人、資源、資金が地域で循環しながら拡大する、持続的に成長するまちを目指します。
- ・さらに、こうしたにぎわいと活力のあるまちづくりの推進により、転入増や定住性の向上を図るとともに、環境にやさしいまちづくりとの調和を図ります。



社会：すべての人が助け合い安心して暮らせるまち

- ・持続可能で誰一人取り残さない社会の実現に向けては、年齢・性別・国籍・障害などに関わらず、お互いに共感して人格と個性を尊重し多様性を認め合い、支え合うことが必要です。また、将来のまちづくりの担い手であるこどもは、社会の宝であり、まちの未来です。
- ・このため、誰もが住み慣れた地域で、いつまでも心身ともに健康で、自分らしく社会の一員として生きがいを持って暮らし続けられる、笑顔あふれる共生社会づくりに取り組みます。さらに、安心してこどもを産み・育てられる環境や質の高い教育を受けられる環境を整えるほか、すべての人が安全で安心して暮らし続けられるまちを目指します。
- ・さらに、環境にやさしいまちづくりとの相乗効果を生み出し、子育て世代を中心とした転入増や定住性の向上を図るとともに、消費の維持拡大や就業者の確保を通じた地域経済の活性化につなげます。

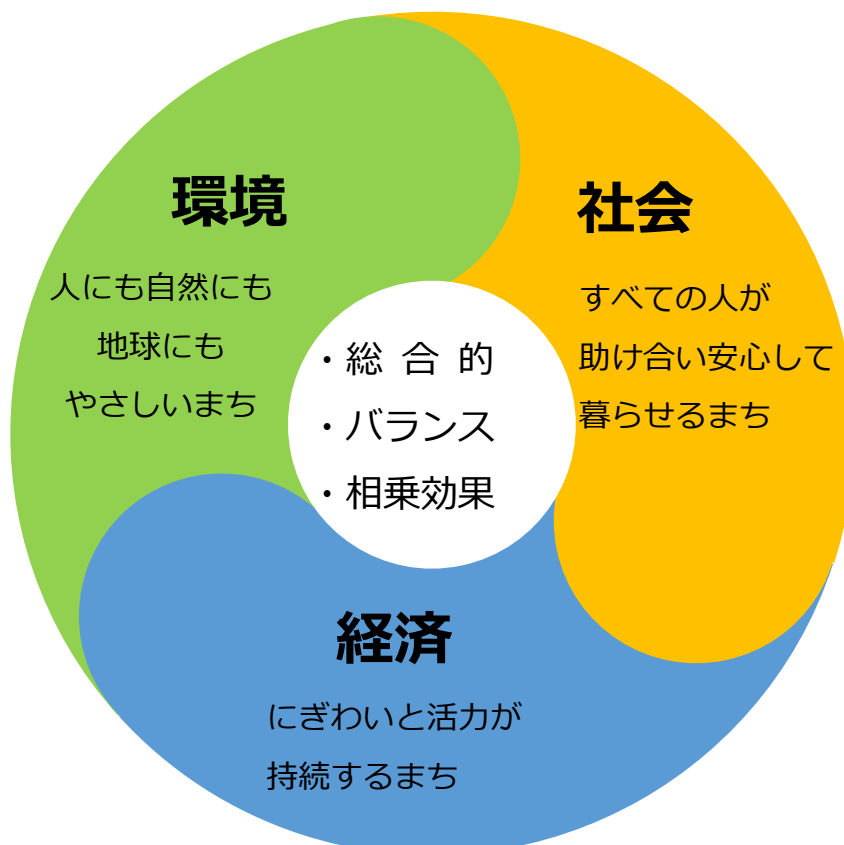


環境：人にも自然にも地球にもやさしいまち

- ・海をはじめ、川やため池、田畑、緑地などの豊かな自然は、利便性ととともに、明石の良質な生活環境を象徴するものです。また、地球環境は、人類が安全かつ豊かに生存し続けるための基盤です。将来世代が豊かな自然の恵みや地球環境を享受できるように取り組むことは、今を生きる私たちの責任です。
- ・このため、自然環境の保全と有効活用に取り組むとともに、脱炭素社会や循環型社会の実現に向け、市民生活や経済活動における環境負荷の低減に取り組み、災害に強く、自然と調和の取れた持続可能なまちづくりを進めることで、今だけでなく未来のこども達にも、安全で快適な暮らしを引き継げるまちを目指します。
- ・さらに、こうした環境にやさしいまちづくりの推進により、安心して暮らせるまちとしての魅力を一層高め、転入増や定住性の向上を図り、まちのにぎわいを創出するとともに、自然環境等の地域資源を有効活用したビジネスの創出など、持続可能な経済活動の実現につなげます。



まちづくりにおける三側面の統合的推進



(4) 行政運営の基本姿勢

- ・2030年のあるべき姿の実現に向け、効率的・効果的な行政運営を行う上での基本姿勢を定めます。

①市民主体のまちづくり

- ・社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズを的確に把握し、柔軟に対応していくためには、市民視点で考え、市民一人ひとりに寄り添うことが必要です。
- ・そのため、自治基本条例に定める「市民参画」、「協働のまちづくり」、「情報の共有」の考えのもと、市民、事業者、地域やNPO等の活動団体など多様な主体とのパートナーシップにより市民主体のまちづくりを進めます。

②更なる権限と責任に基づく持続可能で自立した行政経営

- ・市民に最も身近な基礎自治体として、一層の権限と責任を持って、市民に寄り添った切れ目のない包括的なまちづくりを積極的に推進するため、指定都市と同等となるような更なる権限移譲を国や県に対して求めていきます。
- ・また、人材・財源などの限られた行政資源を自らの責任と判断で、真に必要な性の高い施策に重点的に配分して実施し、効率的・効果的に成果を上げるなど、持続可能で自立した行政経営を進めます。
- ・広域的な共通の課題に対し、情報共有や相互理解のもとで、広域圏全体の発展に寄与できるように、国や県との連携はもちろんのこと、市域を越えて近隣自治体とも連携協力した取組を進めます。






③ICT（情報通信技術）の活用等による市民サービスの向上

- ・デジタル技術を活用した自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、市民の利便性を向上させるとともに、業務効率化による人的資源の再配分により市民サービスのさらなる向上を図ります。
- ・オンラインによる非接触や非対面のサービスの提供に当たり、新たなデジタル技術に対応した情報セキュリティ対策を進めるとともに、高齢者や障害者等が取り残されないよう、デジタル・ディバイド（情報格差）に配慮した取組を進めます。

参 考

【SDGsの17の目標】

	<p>あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。</p>
	<p>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。</p>
	<p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p>
	<p>すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。</p>
	<p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。</p>
	<p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p>
	<p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。</p>
	<p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。</p>
	<p>強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p>
	<p>各国内及び各国間の不平等を是正する。</p>
	<p>包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p>
	<p>持続可能な生産消費形態を確保する。</p>

<p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> 	<p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>
<p>14 海の豊かさを 守ろう</p> 	<p>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p>
<p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> 	<p>陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。</p>
<p>16 平和と公正を すべての人に</p> 	<p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p>
<p>17 パートナースHIPで 目標を達成しよう</p> 	<p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。</p>

あかしSDGs前期戦略計画

(明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期))

(案)

2022年〇月

明石市

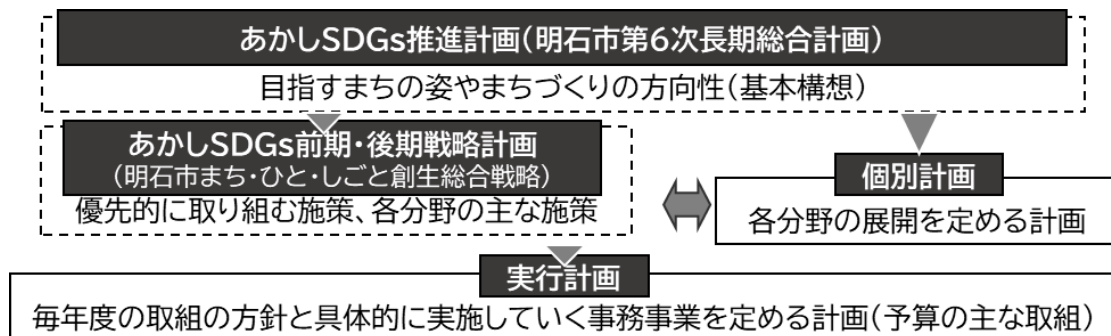
目次

1	あかしSDGs前期戦略計画	1
(1)	計画の位置付け	1
(2)	計画期間	1
2	あかしSDGs前期戦略計画における施策展開	2
(1)	基本構想（あかしSDGs推進計画の概要）	2
(2)	まちづくりの数値目標	4
(3)	施策展開の方針	4
3	施策展開の5つの柱におけるSDGsの主なゴールと展開の方向	7
(1)	柱1 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める	7
(2)	柱2 笑顔あふれる共生社会（インクルーシブ社会）をつくる	10
(3)	柱3 こどもの育ちをまちのみんなで支える	13
(4)	柱4 安全・安心を支える生活基盤を強化する	16
(5)	柱5 まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す	19
4	計画の推進	22
(1)	効率的・効果的な行政運営	22
(2)	計画の進行管理	24

1 あかしSDGs前期戦略計画

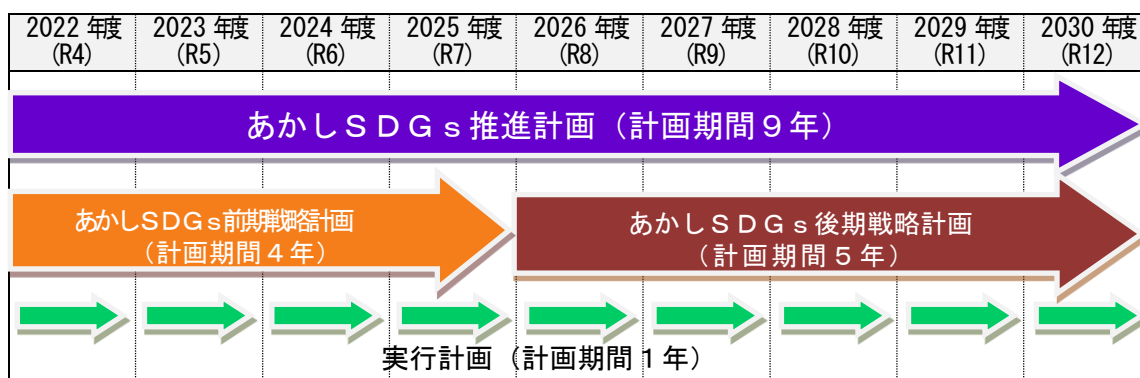
(1) 計画の位置付け

- ・本計画は、推進計画に基づき2030年のあるべき姿「SDGs未来安心都市・明石」の実現に向けた、まちづくりの戦略を定める中期計画です。
- ・推進計画に定めるまちづくりにおける経済・社会・環境の三側面の方向性に基づき、施策展開の柱と対応するSDGsのゴールを定めるとともに、優先的に取り組む具体的な施策を定めます。
- ・また、まちづくりの推進状況を計るため、基本目標として「SDGs未来安心都市・明石」に関する数値目標を定めるほか、各施策展開に関する重要業績評価指標（KPI）を定めます。
- ・推進計画の方向性に基づき、本計画と各分野の施策展開や具体的な取組を定める個別計画との整合を図ります。本計画の施策展開の柱ごとに、関連する個別計画を示します。
- ・計画の推進に当たり、毎年度、取組の方針と具体的に実施する事務事業を定めた実行計画を策定します。
- ・SDGsを反映した持続可能なまちづくりは、少子高齢化に歯止めをかけ、人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指す地方創生につながるものです。
- ・本計画は、国のまち・ひと・しごと創生法に基づく明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）に位置付けます。



(2) 計画期間

- ・推進計画の9年間の計画期間を前期と後期に分け、今回策定する前期戦略計画の計画期間を「**2022年度～2025年度**」の4年間とします。
- ・後期戦略計画については、2026年度～2030年度の5年間とします。



2 あかしSDGs 前期戦略計画における施策展開

市の最上位計画である推進計画で定める目指すまちの姿やまちづくりの方向性を踏まえ、その実現に向けて優先的に取り組む施策や各分野の主な施策を定めます。

(1)基本構想（あかしSDGs 推進計画の概要）

① あるべき姿と数値目標

推進計画では、2030年のあるべき姿として、「SDGs 未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～」を掲げ、まちづくり全体の推進状況を計る数値目標として、2030年度に「住みやすいと思う人の割合100%」の達成を目指しています。

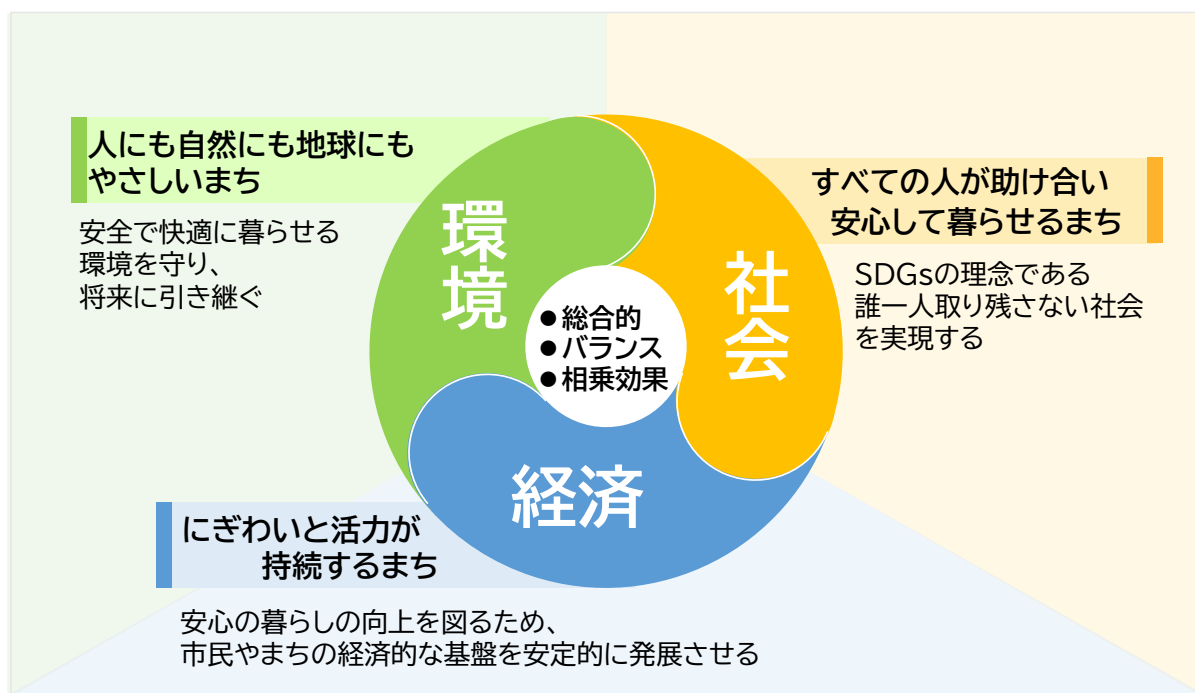
また、将来にわたり活力ある持続可能なまちを実現していくため、人口目標として、30万人の維持を目指しています。



② まちづくりにおける三側面の方向性

目指すまちの姿の実現に向けては、SDGsの17の目標を包含する、経済・社会・環境の三側面のまちづくりを総合的にバランスよく取り組むこと、さらに、相乗効果を生み出せるように取り組むことで、持続可能なまちづくりを推進することとしています。

このまちづくりにおける三側面の方向性として経済面では「にぎわいと活力が持続するまち」、社会面では「すべての人が助け合い安心して暮らせるまち」、環境面では「人にも自然にも地球にもやさしいまち」、の実現を目指しています。



経済：にぎわいと活力が 持続するまち

- ・今ある地域資源や地域特性に加え、やさしいまちの新たな魅力を生み出すことで、まちへの愛着や誇りを育むとともに、新たな人を呼び込みます。さらに、まちの好循環の維持・拡大のもと、デジタル化の進展や新たな産業構造の転換にも対応した、多様な働き方を実現できる雇用環境づくりや地域経済が発展する取組を推進することで、まちの活力と交流を生み出し、人、資源、資金が地域で循環しながら拡大する、持続的に成長するまちを目指します。

社会：すべての人が 助け合い 安心して暮らせるまち

- ・誰もが住み慣れた地域で、いつまでも心身ともに健康で、自分らしく社会の一員として生きがいを持って暮らし続けられる、笑顔あふれる共生社会づくりに取り組みます。さらに、安心して子どもを産み・育てられる環境や質の高い教育を受けられる環境を整えるほか、すべての人が助け合い安心して暮らし続けられるまちを目指します。

環境：人にも 自然にも 地球にも やさしいまち

- ・自然環境の保全と有効活用に取り組むとともに、脱炭素社会や循環型社会の実現に向け、市民生活や経済活動における環境負荷の低減に取り組み、災害に強く、自然と調和の取れた持続可能なまちづくりを進めることで、今だけでなく未来の子ども達にも、安全で快適で暮らしを引き継げるまちを目指します。

(2) まちづくりの数値目標

あかしSDGs前期戦略計画では、計画期間内に達成を目指す、まちづくりの数値目標を次のとおり設定します。

2025年度の目標

① 住みやすいと思う人の割合 95%

2019年：91.2% → **2025年：95.0%** → 2030年：100%

※2030年度の目標を100%として、その中間とします。

② 総人口 30万人

2020年：303,601人 → **2025年：300,000人** → 2030年：300,000人

※2030年までの目標を30万人の維持とします。

(3) 施策展開の方針

① 施策展開の5つの柱

- ・やさしいまちとは、誰もが安心して暮らし続けられるまちです。
- ・現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、市民の生命や暮らしに対する不安が高まるとともに、社会・経済活動に大きな影響を与えています。一方で、今後、ICT化の一層の推進や環境問題への意識の高まりにより、市民のライフスタイルや働き方が変容し、社会の変化が大きく加速するものと考えられます。社会の変化を持続可能なまちに向けた変革のチャンスと捉え、コロナ禍への対策を進めるだけでなく、SDGsを道しるべとして、経済・社会・環境の三側面の統合的なまちづくりに向けて取り組みます。
- ・SDGsの理念を踏まえ、市民一人ひとりに寄り添い、暮らしの安心を一層高めることで、現在のまちの好循環を維持・拡大させるため、三側面の統合的なまちづくりにつながる5つの柱を設定し、重点的な施策を展開します。
- ・5つの柱に基づく施策展開については、5つの柱がバランスよく、相互に作用して相乗効果が生まれるように取り組みます。また、各施策の実施に当たっても、三側面の調和を図り、一方が悪化することがないこと、さらに、一つの施策で複数の側面に対して効果をもたらすことができるように取り組みます。
- ・さらに、市民をはじめ、各種団体、事業者、教育機関、国、県、他の自治体など幅広い関係者とのパートナーシップの下で取り組みます。

【5つの柱】

1 豊かな自然と共生し、
暮らしの質を高める

豊かな自然と共生し、自然と調和の取れたまちづくりを進めることで、より快適で持続可能な暮らしを実現します。

2 笑顔あふれる共生社会
をつくる

誰もが住み慣れた地域で自分らしく、社会の一員として生きがいを持って暮らし続けられる笑顔あふれる共生社会づくりを進めます。

3 こどもの育ちをまちの
みんなで支える

将来のまちづくりの担い手であり、まちの未来であるこどもの育ちを社会全体で支えます。

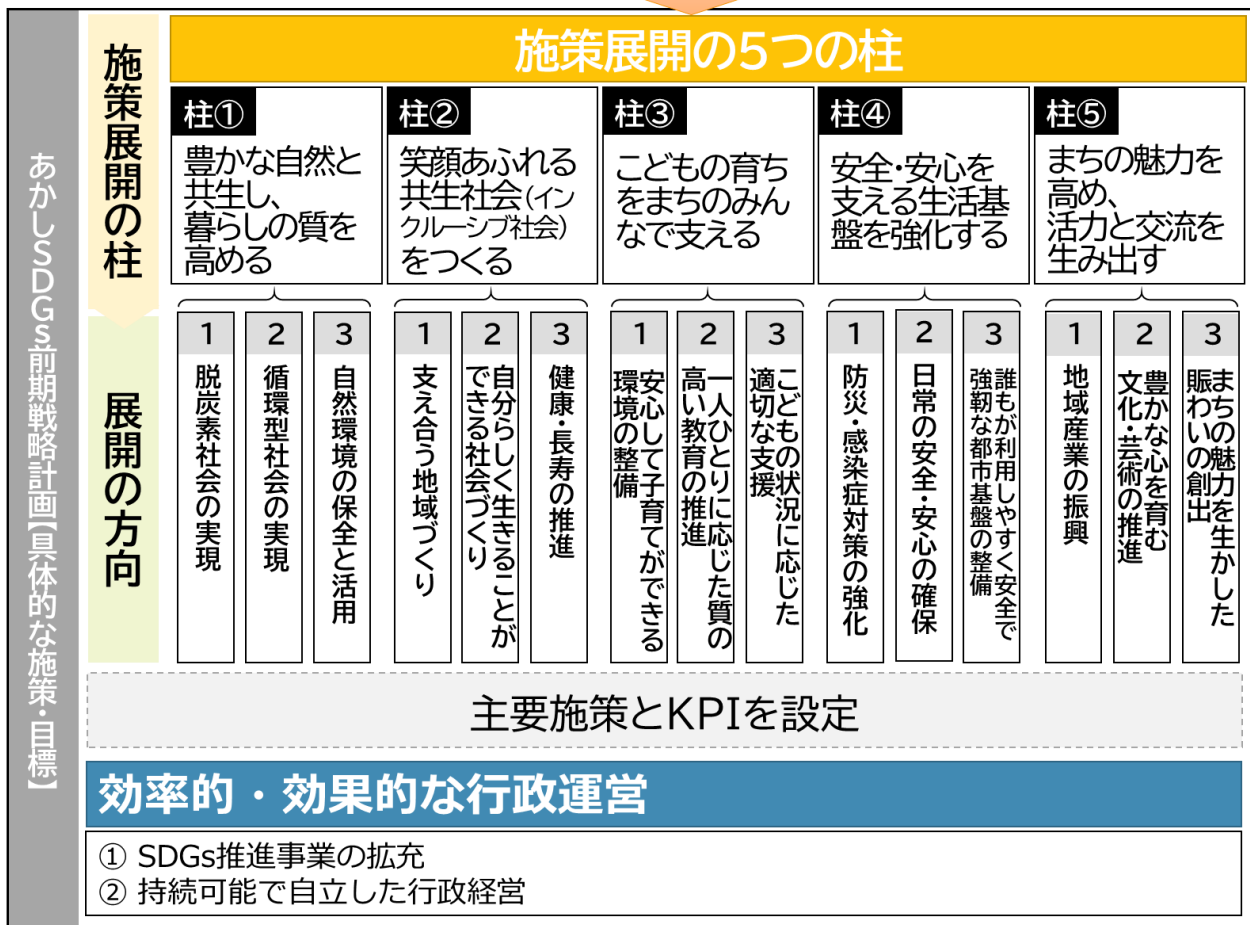
4 安全・安心を支える
生活基盤を強化する

市民の暮らしや経済活動を支える、持続可能で安全・安心な生活基盤を整えます。

5 まちの魅力を高め、
活力と交流を生み出す







まちの宝物を生かし、更に、新たな魅力を生み出して人を呼び込むとともに、多様な働き方を実現できる雇用環境づくりや地域経済の循環を推進し、まちの元気につなげます。

② 推進計画・前期戦略計画の体系図



3 施策展開の5つの柱におけるSDGsの主なゴールと展開の方向

施策展開の5つの柱ごとにSDGsの主なゴール及び具体的な展開の方向を示しています。

施策展開の柱1 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める	
<p>豊かな自然と共生し、自然と調和の取れたまちづくりを進めることで、より快適で持続可能な暮らしを実現します。そのため、脱炭素社会や循環型社会の実現に向けた取組を進めるほか、豊かな自然環境の保全と活用に取り組みます。</p>	
展開の方向1	脱炭素社会の実現
展開の方向2	循環型社会の実現
展開の方向3	自然環境の保全と活用
関連するSDGsのゴール	     

(1) 展開の方向と主な施策

展開の方向1 脱炭素社会の実現

地球規模での課題である地球温暖化を防止するため、国や県の取組等の動向を考慮しつつ、本市の気候非常事態宣言に基づき、2050年までにCO₂排出量と吸収量の均衡をとる「実質ゼロ」を目指し、市民、事業者、関係団体と連携し、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用促進に取り組むとともに、気候変動への適応を進め、脱炭素社会の実現を目指します。

主な施策

- ・ 再生可能エネルギー利用の推進
(住宅、事業場、公共施設における太陽光発電の導入拡大、水素等の新エネルギー利活用検討など)
- ・ 脱炭素の暮らし・まちづくりの推進
(LED等省エネ機器の買替促進、住宅建築物のゼロエネルギー化〔ZEH、ZEB〕の促進、公共交通の利用促進、EV等次世代自動車への転換促進など)
- ・ 気候変動への適応の推進
(気候変動影響や適応策に関する情報発信、透水性舗装の整備、熱中症対策の推進など)
- ・ 国や県の取組等の調査・研究
(グリーンライフ・ポイント、グリーンリカバリーの推進など)

展開の方向2 循環型社会の実現

これまでの3Rの取組をより一層推進し、ごみに対する意識を高めることで、環境負荷の低減に向けた新ごみ処理施設の整備と合わせ、持続可能なごみ処理体制を構築します。また、地球環境に影響を与えるプラスチックごみの削減、ごみの発生抑制につながる食品ロスの削減、あらゆる資源のリサイクルなど、循環型社会の実現に向けた取組を推進します。

主な施策

- ・ 持続可能なごみ処理体制の確立
(指定袋制の導入・ごみ処理手数料の適正化の検討、環境負荷の低減に向けた新ごみ処理施設の整備など)
- ・ ごみ減量施策の推進
(マイボトルの利用促進等による使い捨てプラスチックの削減、フードドライブの推進や公共冷蔵庫設置による食品ロスの削減など)
- ・ 循環型社会の推進
(プラスチックの分別収集などのあらゆる資源のリサイクル)

展開の方向3 自然環境の保全と活用

海をはじめ、川や公園など、市民に潤いとやすらぎを与える豊かな自然環境の保全とともに、そこに暮らす人の生活の質を向上させるため、量だけでなく質も考慮した、都市施設と自然環境との調和がとれたまちづくりを進めることで、持続可能で快適な生活環境の実現を目指します。

主な施策

- ・ 豊かな海づくりの推進
(下水処理場での栄養塩管理運転、漁業者等と連携した取組(海洋ごみの回収、施肥による栄養塩の増加、海底耕うんの実施など)、ふるさと納税を活用した資源保護、市民団体・事業者と連携した海岸清掃やため池のかいぼり、全国豊かな海づくり大会を契機とした啓発・教育など)
- ・ 緑の保全と活用
(ため池を活用した17号池魚住みんな公園の整備、工場緑地率の緩和と市内緑化への取組など)
- ・ 生物多様性の保全
(大蔵海岸自然観察ゾーンの活用、明石市レッドリストの周知など)
- ・ 動物愛護の推進(人にも動物にもやさしい授業拡充、明石まちねこプロジェクトの推進など)
- ・ 大久保北部遊休地の利活用(環境と開発の調和に向けた取組)

(2) K P I

1	展開の方向1：脱炭素社会の実現		
	指標	現状値	目標値
	温室効果ガス排出量 (2013年度比)	17.5%の減 (2018年)	30%の減 (2025年)
2	展開の方向2：循環型社会の実現		
	指標	現状値	目標値
	ごみの排出量(1人1日当たり)	959g/人・日 (2019年度)	915g/人・日 (2025年度)
3	展開の方向3：自然環境の保全と活用		
	指標	現状値	目標値
	市民一人当たりの公園面積	7.14m ² /人 (2021年4月1日)	7.35m ² /人 (2026年4月1日)

(3) 関連する個別計画

- ・環境基本計画
- ・地球温暖化対策実行計画
- ・一般廃棄物処理基本計画
- ・生物多様性あかし戦略
- ・緑の基本計画

施策展開の柱2 ▶ 笑顔あふれる共生社会（インクルーシブ社会）をつくる

誰もが住み慣れた地域で自分らしく、社会の一員として生きがいを持って暮らし続けられる笑顔あふれる共生社会づくりを進めます。そのため、支え合う地域社会づくりのほか、多様性を認め合い、年齢、性別、国籍、障害などに関わらず自分らしく生きることができる社会づくりや、健康・長寿の推進に取り組みます。

展開の方向1	支え合う地域づくり
展開の方向2	自分らしく生きることができる社会づくり
展開の方向3	健康・長寿の推進
関連するSDGsのゴール	      

(1) 展開の方向と主な施策

展開の方向1 支え合う地域づくり

多様なまちづくりの担い手が主体的に活動し、地域課題の解決に向けた取組を進めるとともに、あらゆる世代の意欲の向上や生きがいを生み出し、活発な地域活動につなげられる地域づくりを進めていきます。

また、誰もが地域で孤立することなく、いつまでも安心して暮らし続けられるよう、様々な支援や環境整備を進めていきます。

主な施策

- ・ 小学校区単位の協働のまちづくりの推進
- ・ 多彩な主体・方法による生涯学習の推進
(地域団体等と連携した講座や取り組み等の学習機会の創出、学びと活動をつなげる各種コーディネート、オンライン講座等のICTを活用した学習機会の充実など)
- ・ みんなの居場所づくりの推進 (みんな食堂、地域のつどい場など)
- ・ 地域総合支援センターを拠点とした寄り添い支援の充実
- ・ セーフティネットの充実
(犯罪被害者等の支援、更生支援、無戸籍者の支援、旧優生保護法被害者の支援、石綿健康被害者の支援など)
- ・ 地域における支え手の育成 (まちじゅうボランティアの推進など)

展開の方向2 自分らしく生きることができる社会づくり

年齢、性別、国籍、障害などに関わらず、お互いに共感して人格と個性を尊重し、多様性を認め合い、支え合うことで、誰もが自分らしく社会の一員としていきいきと活躍できるインクルーシブ社会や「防災」、「教育」、「家庭・社会」、「職場」、「意思決定過程」の面からのジェンダー平等などが実現された笑顔あふれる共生社会づくりに取り組みます。

また、支援が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、福祉施設の整備を促進するとともに、福祉人材の量の確保と質の向上を図ります。

主な施策

- ・ 認知症の人や家族への支援の充実
(認知症サポーターの養成、早期の気づき・支援の取組など)
- ・ 福祉施設の整備と人材育成
(特別養護老人ホーム・障害者グループホームの整備促進、人材育成への支援など)
- ・ インクルーシブ施策の推進
(ユニバーサルデザイン制度の実施、あかしまちじゅうバリアフリープロジェクトの推進、LGBTQ+/SOGIE施策の充実など)
- ・ ジェンダー平等の推進
(男女共同参画の推進、生理用品サポート事業(きんもくせいプロジェクト)、多様な視点での避難所運営等の検討、小中学校におけるジェンダー平等の授業の実施など)
- ・ DVのない社会に向けた取組の推進
(シェルターの提供、生活再建への支援など)
- ・ ひきこもり相談支援の充実
(家庭支援の強化、安心できる居場所づくりなど)
- ・ 多文化共生社会に向けた取組の推進
(生活情報の多言語化や「やさしい日本語」の活用、相談支援など)

展開の方向3 健康・長寿の推進

いつまでも心身ともに健康で豊かな暮らしを送ることができるよう、疾病予防に重点を置き、ライフステージに応じた健康意識の啓発や、生活の質の向上につながる良好な栄養状態を維持する取組を進めます。また、元気な高齢者がいつまでも社会で活躍できるよう支援を行うとともに、誰もが日頃より適度な運動に取り組めるようにスポーツを身近に親しむ機会や場の充実を図ります。

主な施策

- ・ 高齢者の活躍支援
(介護職等への就労支援、シルバー人材センター・高齢クラブ活動の支援など)
- ・ 健康意識の啓発と地域での健康づくりの推進
(アプリ等を活用した健康管理、疾病予防・早期発見につながる取組など)
- ・ 生涯スポーツの推進
(ウォーキング・ランニング等のモデルコース設定、大蔵海岸へのビーチスポーツの誘致など)
- ・ 自殺対策の充実

(2) K P I

1	展開の方向1：支え合う地域づくり		
	指標	現状値	目標値
	市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	15校区 (2020年度)	22校区 (2025年度)
2	展開の方向2：自分らしく生きることができる社会づくり		
	指標	現状値	目標値
	認知症サポーター（オレンジサポーター）養成者数	13,428人 (2020年度末現在)	30,000人 (2025年度末現在)
3	展開の方向3：健康・長寿の推進		
	指標	現状値	目標値
	平均寿命と健康寿命の差 ※「日常生活動作が自立している期間の平均」 ※厚生労働科学研究「健康寿命算定プログラム2010～2019年」により算出	男性：0.45年 女性：1.01年 (2019年度)	男性：0.45年より縮小 女性：1.01年より縮小 (2025年度)

(3) 関連する個別計画

- ・生涯学習ビジョン
- ・地域福祉計画
- ・高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画
- ・障害者計画
- ・障害福祉計画及び障害児福祉計画
- ・人権施策推進方針
- ・あかし男女共同参画プラン
- ・あかし健康プラン 21
- ・自殺対策計画
- ・スポーツ振興計画

施策展開の柱3

こどもの育ちをまちのみんなで支える

将来のまちづくりの担い手であり、まちの未来であるこどもの育ちを社会全体で支えます。そのため、安心して子育てができる環境の整備のほか、一人ひとりに応じた質の高い教育の推進や、こどもの状況に応じた適切な支援の充実に取り組みます。

展開の方向1	安心して子育てができる環境の整備
展開の方向2	一人ひとりに応じた質の高い教育の推進
展開の方向3	こどもの状況に応じた適切な支援
関連するSDGsのゴール	     

(1) 展開の方向と主な施策

展開の方向1 安心して子育てができる環境の整備

出産、子育て、教育につながる切れ目のないきめ細やかな支援を行うとともに、子育てにかかる経済的な負担を軽減するほか、子育てに対する不安の解消や仕事との両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備します。

とりわけ待機児童の解消に向けては、保育所等の量の確保のみならず質の向上を図るとともに、放課後児童クラブの潜在的な需要を見込み、安定的に提供できる体制を整備します。

主な施策

- ・ 子育てと仕事の両立のための環境整備
(保育所等待機児童の解消、幼稚園3歳児枠の拡充、保育士等の人材確保と育成、放課後児童クラブの充実、医療的ケア児等への支援など)
- ・ 子育てにかかる無料化施策等の推進
(18歳までのこども医療費無料化、中学校給食無料化、第2子以降保育料無料化、公共施設利用料無料化、おむつ定期便(生後3か月～満1歳まで)など)
- ・ 妊娠期からの切れ目のないこども・子育て支援
(妊娠・出産支援、産後ケアなど)

展開の方向2 一人ひとりに応じた質の高い教育の推進

明石の未来を担う子どもたちが、新しい時代に応じた教育を身につけるとともに、「豊かな心」「健やかな体」を育むことができるよう、一人ひとりに応じた質の高い教育を推進することで、持続可能な社会を形成する人材の育成を目指します。

また、安全で快適な学習環境の整備を進めるほか、Society5.0時代を生きるために必要不可欠な情報リテラシーの基礎を育むICTを活用した教育を推進します。

主な施策

- ・ 小中学校における少人数学級の拡充
- ・ 小中一貫教育の推進
- ・ 社会に開かれた教育課程の実現（コミュニティ・スクールの推進など）
- ・ インクルーシブ教育システムの構築
（特別支援教育の充実、合理的配慮の提供など）
- ・ 学校教育におけるICT化の推進
（一人一台の端末・学びと育ち支援システムの活用、学習機会の確保など）
- ・ 読み解き対話する「ことばの力」の育成
（プレゼンテーション大会・ビブリオバトルの開催など）
- ・ 学校施設及び学習環境の整備
（長期的・計画的な学校施設の整備、教育施設等の照明のLED化、エレベーター・手すり等の設置、トイレの洋式化など）
- ・ 食育の推進（小中学校給食での明石製品の提供など）
- ・ 国際社会で活躍できる力の育成
（グローバル教育の推進、持続可能な開発のための教育（ESD）の推進など）

展開の方向3 こどもの状況に応じた適切な支援

すべての子どもたちに対して、こどもの目線で一人ひとりに寄り添うことで、支援を必要とする子どもやその家族に対して、市、地域、関係団体が一体となってサポートし、地域で孤立することなく生活できるよう、社会全体で子どもを育む環境を整備します。また、アウトリーチ型の見守りを進めることで、より一層こどもの健やかな成長を支えていきます。

主な施策

- ・ 「こどもの居場所」づくりの推進
（こどもの居場所の設置、こども食堂の機能強化など）
- ・ 児童虐待防止（里親の推進、適切な一時保護の実施など）
- ・ こどもの貧困対策（こども養育支援の充実など）
- ・ こどもの見守り（おむつ定期便、乳児家庭全戸訪問など）
- ・ こどもの夢応援プロジェクトの推進
（給付型奨学金、学習・生活サポートなど）

(2) K P I

1	展開の方向1：安心して子育てができる環境の整備		
	指標	現状値	目標値
	出生数	2,692人 (2020年)	3,000人 (2025年)
2	展開の方向2：一人ひとりに応じた質の高い教育の推進		
	指標	現状値	目標値
	授業がよくわかると答える児童生徒の割合	78.1% (2016～2021年度の平均)	85.0% (2025年度)
3	展開の方向3：こどもの状況に応じた適切な支援		
	指標	現状値	目標値
	こどもの居場所・気づきの拠点となる こども食堂の実施回数	541回 (2019年度)	800回 (2025年度)

(3) 関連する個別計画

- ・子ども・子育て支援事業計画
- ・教育大綱
- ・あかし教育プラン

施策展開の柱4 安全・安心を支える生活基盤を強化する

市民の暮らしや経済活動を支える、持続可能で安全・安心な生活基盤を整えます。そのため、防災・感染症対策の強化や、日常の安全・安心の更なる確保のほか、誰もが利用しやすく安全で強靱な都市基盤の整備に取り組みます。

展開の方向1	防災・感染症対策の強化
展開の方向2	日常の安全・安心の確保
展開の方向3	誰もが利用しやすく安全で強靱な都市基盤の整備
関連するSDGsのゴール	    

(1) 展開の方向と主な施策

展開の方向1 防災・感染症対策の強化

今後発生が予想される地震や、頻発する集中豪雨などの自然災害に備えるとともに、新たな感染症が発生した場合にも、新型コロナウイルス感染症での経験を活かし、市、市民、事業者などの連携のもと、市民の命と生活を守るため、速やかに対応できる体制と業務のICT化を構築するなど、普段より緊急時における対策強化に努めます。

主な施策

- ・ 地域防災力・災害対応力の向上
(災害時要配慮者への個別支援計画の作成、防災拠点となる市役所新庁舎の整備など)
- ・ ICTを活用した情報収集、情報発信、給付金・証明等業務の効率化
- ・ 避難所の充実(福祉避難所の拡充、備蓄物資の充実など)
- ・ 新型感染症対策の強化
(医療体制・検査体制の整備、予防接種体制の構築、市民・事業者への感染対策の啓発など)

展開の方向2 日常の安全・安心の確保

市民の日常生活において、安全・安心な暮らしが営まれるよう、消防・救急体制の強化や地域の医療体制の充実に取り組むほか、食品の安全や良好な住環境の確保に努めます。さらに、地域での防犯や交通安全について、関係部署との連携を図り、安全・安心に対する意識を高め、地域で支え合う取組を推進します。

主な施策

- ・ 消防・救急体制の強化
(新中崎分署棟の整備、高機能消防指令センターの更新、消防職員体制の充実(江井島分署の兼務解消など)、消防団活動の充実など)
- ・ 地域医療の充実(在宅医療の推進など)
- ・ 良好な住環境づくり
(地区計画・建築協定の導入、空き家対策、住宅耐震化の推進、住宅密集地対策、市営住宅の長寿命化や集約化など)
- ・ 交通安全対策の充実
(高齢者免許返納の促進、自転車利用環境の整備など)
- ・ 食品の安全性の確保(食品等事業者の自主的な衛生管理の徹底など)

展開の方向3 誰もが利用しやすく安全で強靱な都市基盤の整備

大都市近郊の良好な住宅都市として、「暮らしやすさ」を重視し、より快適な「住みやすいまち」となるよう、市内全域の均衡ある発展を目指すとともに、利便性の高い幹線道路の整備や交通ネットワークの充実に取り組みます。また、誰もが安全で安心して生活できるよう、利用しやすく安全で強靱な都市基盤を整備します。

主な施策

- ・ 市内全域の均衡ある発展を目指した取組
(明石：市役所新庁舎 ※再掲(施策展開の柱4－展開の方向1)・明石港東外港地区再開発、西明石：西明石活性化プロジェクト、大久保：J T跡地開発、魚住：17号池魚住みんな公園 ※再掲(施策展開の柱1－展開の方向3)、二見：公共施設の機能の集約化・複合化など)
- ・ ユニバーサルデザインのまちづくり
(ホームドアの設置、山陽電鉄バリアフリー化の促進など)
- ・ 公共交通ネットワークの維持・充実(たこバスの利便性の向上など)
- ・ 交通安全施設の充実
(南畑踏切・板額踏切等の踏切の安全対策、通学路を中心とした歩道整備など)
- ・ 安全で利便性の高い幹線道路・橋梁の整備
(江井ヶ島松陰新田線、山手環状線大窪工区、道路・橋梁の適切な維持管理など)
- ・ 持続可能な上下水道の構築(安定した水源確保と浄水場の再整備、施設の長寿命化など)
- ・ 安全で快適な市街地環境の整備
(立地適正化計画の策定、デジタル技術を活用したスマートシティの推進に向けた検討、土地区画整理事業の推進、狭あい道路の拡幅など)

(2) K P I

1	展開の方向1：防災・感染症対策の強化		
	指標	現状値	目標値
	災害時要配慮者への個別支援計画数	25件 (2020年度)	500件 (2025年度)
2	展開の方向2：日常の安全・安心の確保		
	指標	現状値	目標値
	交通事故死傷者数	1,100人 (2020年)	800人 (2025年)
3	展開の方向3：誰もが利用しやすく強靱な都市基盤の整備		
	指標	現状値	目標値
	バリアフリー対策済の駅数	11駅 (2020年度)	13駅 (2025年度)

(3) 関連する個別計画

- ・都市計画マスタープラン
- ・総合交通計画
- ・みちビジョン
- ・緑の基本計画
- ・公共下水道事業計画
- ・水道事業経営戦略
- ・あかし安全のまちづくり計画
(明石市強靱化地域計画)
- ・地域防災計画
- ・総合浸水対策計画
- ・国民保護計画
- ・新型インフルエンザ対策等行動計画
- ・交通安全計画
交通事故ゼロのまち明石を目指して
- ・地方独立行政法人明石市立市民病院
中期目標
- ・耐震改修促進計画
- ・公営住宅等長寿命化計画
- ・空家等対策計画

施策展開の柱5 まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

まちの宝物を生かし、更に、新たな魅力を生み出して、定住・交流人口を増やすとともに、多様な働き方を実現できる雇用環境づくりや地域経済の循環を推進し、まちの元気につなげます。そのため、地域産業の振興のほか、文化の薫るまちの推進や、まちの魅力を生かした賑わいの創出に取り組みます

展開の方向 1	地域産業の振興
展開の方向 2	豊かな心を育む文化・芸術の推進
展開の方向 3	まちの魅力を生かした賑わいの創出
関連するSDGsのゴール	    

(1) 展開の方向と主な施策

展開の方向 1 地域産業の振興

産学官等の連携により本市の産業を支える中小企業の基盤強化と円滑な事業承継を支援するとともに、新たな技術革新による産業構造の転換に対応した起業・創業しやすい環境の整備やSDGsにつながる創業を支援します。

また、若い世代が希望を持って明石で生活できるよう経済的な自立・安定につながる就労支援を行うとともに、誰もが自分の能力を十分に発揮できる、働きやすい雇用環境づくりを推進することで、地域産業の活力につなげます。

主な施策

- ・ 中小企業の振興
(SDGsの達成につながる創業支援、事業承継ネットワークによる支援など)
- ・ 農水産業の振興
(豊かな海づくり、明石産品ブランド化、地産地消など)
- ・ 商工業の振興
(商店街等組織化の強化及び推進、工場緑地率の緩和と市内緑化への取組
※再掲(施策展開の柱1－展開の方向3)など)
- ・ 多様な働き方の支援
(高齢者、女性や若年層の就労支援、環境整備の支援など)
- ・ 卸売市場の再整備の検討
- ・ 大久保北部遊休地の利活用 ※再掲(施策展開の柱1－展開の方向3)

展開の方向2 豊かな心を育む文化・芸術の推進

様々な知識、教養、文化を高める本のまちづくりを進めるとともに、誰もが文化・芸術に親しみ、活動できる機会や場の充実を図ることで、市民の自主的な文化活動を支援し、地域の活力を高めます。

また、民俗、文化遺産、歴史的景観の保存・活用などを通じ、ふるさと明石への愛着を育み、市民としての誇り（シビックプライド）の向上につなげます。

主な施策

- ・ 本のまち明石の推進
（まちなか図書館、読書バリアフリーの推進、新たな図書館の検討など）
- ・ 歴史のまち明石の推進
（文化博物館や文化財収蔵庫を拠点とした歴史・文化の発信など）
- ・ 文化・芸術の推進
（活動や交流ができる環境の整備、ストリートピアノの設置や兵庫県芸術文化センター管弦楽団の公演など）
- ・ 個性豊かで美しい都市景観の形成

展開の方向3 まちの魅力を生かした賑わいの創出

明石の強みとなるタイ・タコなどの水産物をはじめ酒造業を含む食、時のまちのシンボルである天文科学館、歴史・文化が薫る明石公園、恵まれた自然環境を有する海岸線などの地域資源や、本市の特色あるまちづくりを生かし、明石の魅力を国内外に積極的に発信することで、明石の認知度や関心を高め、交流人口及び関係人口の増加、地域活力の向上につなげていきます。

また、年齢や障害などに関係なく、誰もが安心して外出し、明石の魅力を十分に感じることができ環境を整備することにより、より一層、まちの賑わいを創出します。

主な施策

- ・ 時のまち明石の推進（天文科学館を拠点とした情報発信、天文科学館の施設の整備・充実など）
- ・ 観光協会と連携したまちの魅力（食・海・時・歴史・やさしいまち）の発信
- ・ ユニバーサルツーリズムの推進
- ・ 海岸線を活用した取組の推進（サイクリングロードの整備・活用など）
- ・ 明石のファンの増加（ふるさと納税の促進など）
- ・ 大型イベントと連携した賑わいの創出
（全国豊かな海づくり大会、JRデスティネーションキャンペーン、大阪・関西万博など）

(2) K P I

1	展開の方向1：地域産業の振興		
	指標	現状値	目標値
	市内総生産	11,202億円 (2019年度)	11,600億円 (2025年度)
2	展開の方向2：豊かな心を育む文化・芸術の推進		
	指標	現状値	目標値
	図書館等での本の貸出冊数	3,005,919冊 (2019年度)	320万冊 (2025年度)
3	展開の方向3：まちの魅力を生かした賑わいの創出		
	指標	現状値	目標値
	天文科学館入館者数	116,711人 (2019年度)	125,000人 (2025年度)

(3) 関連する個別計画

- ・商業振興基本計画
- ・農業基本計画
- ・水産業振興計画
- ・文化芸術創生基本計画
- ・文化財保存活用地域計画
- ・都市景観形成基本計画

4 計画の推進

(1) 効率的・効果的な行政運営

推進計画における行政運営の基本姿勢に基づき、市民に最も身近な基礎自治体として、市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりのもと、新たな生活様式への転換などにも柔軟に対応しつつ、災害や感染症など非常時にも備えながら、重点的な施策を着実に推進するとともに、人材・財源などの限られた行政資源を自らの判断と責任で、真に必要な性の高い施策に重点的に配分して実施できるよう、持続可能な行政運営に取り組みます。

① SDGs 推進事業の拡充

透明性の高い市政運営に基づく市民参画のもと、市・市民・事業者など多様な主体がパートナーシップにより、一丸となって、市民の力を生かした市民主体のまちづくりを進めます。世界共通の目標であるSDGsが身近なものであることを理解し、市民自ら行動を起こす土壌を作り、更なる展開に向けて、事業者や関係団体との取組と連動させ、あるべき姿の実現に向けて取組を進めます。

また、近隣自治体とのSDGsの取組を通じた連携を強化し、圏域として効果的な取組を進めます。

主な施策

- ・ 市民等へのSDGsの周知・啓発
(若年層をはじめとした各階層に応じた情報発信、SDGs関連イベントの実施、出前講座の充実、持続可能な開発のための教育の推進など)
- ・ SDGs達成に向けた市民参画に基づく取組の推進
- ・ 市民団体、教育機関、事業者等との連携の推進
(SDGsパートナーズ制度の拡充、連携協定、企業版ふるさと納税など)
- ・ 他の自治体との連携の推進
- ・ Society5.0の実現に向けた技術活用の促進

② 持続可能で自立した行政経営

②-1 持続可能な公共サービス体制の実現

将来にわたり自立したまちづくりを進めるため、自治体DXの推進をはじめとした先進技術をまちづくりに積極的に取り入れ、多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応するとともに、市民サービスの向上や業務の効率化に取り組むほか、時代の変化に柔軟に対応できる組織や人員体制を構築していきます。

さらに、幅広い分野で一層の権限と責任を持ち、包括的なまちづくり

に取り組めるよう国や県と調整しながら、更なる権限移譲を求めることで、市民ニーズに沿った施策を迅速に展開していきます。

②-2 健全財政の推進

時代の大きな流れを捉え、選択と集中により、必要な施策を実施することで歳出の適正化を図るとともに、まちの好循環を維持・拡大させ、市税収入やふるさと納税などの財源確保に努めます。

また、今後、多くの公共施設が老朽化を迎えることから、中長期的な視点をもって、長寿命化・統廃合・管理運営の効率化などを計画的に行うことで、施設の安全性を確保するとともに、財政負担を軽減、平準化し、将来世代に負担を先送りしないよう施設を管理運営していきます。

主な施策

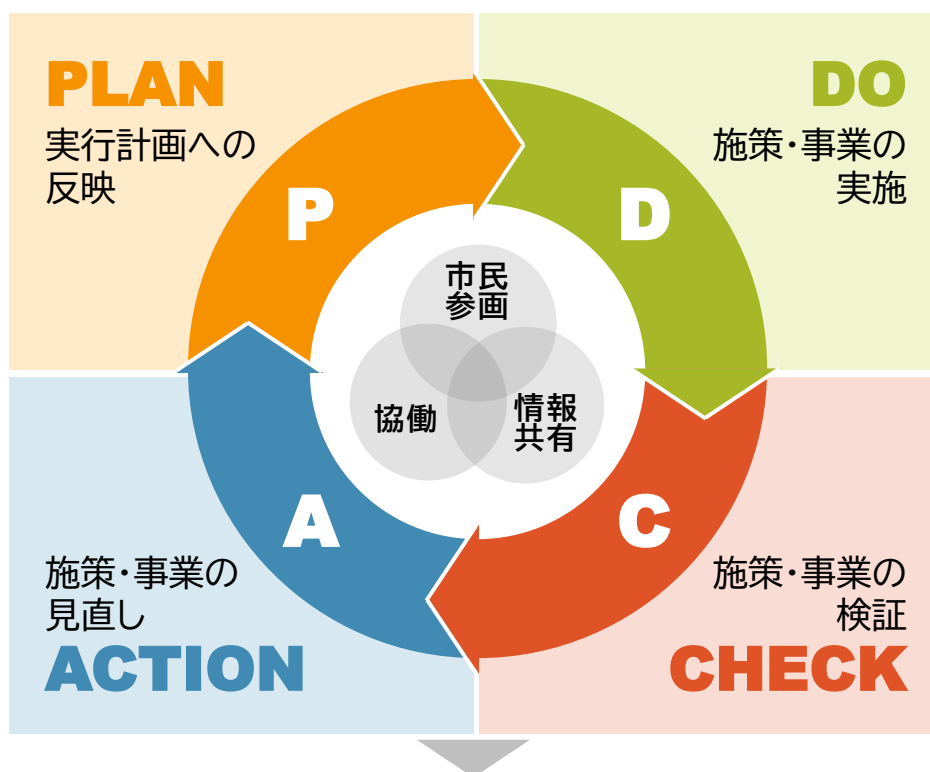
- ・ 自治体DX推進計画に沿った業務の効率化
(各種証明書のコンビニ交付、行政手続のオンライン化、行政文書の電子化、人工知能(AI)の活用、システムの標準化など)
- ・ コンパクトで機能的な組織・人員体制の確立
(事務の電子化・民間委託の推進、市民サービス充実への人員配置・育成など)
- ・ 市役所新庁舎の整備
- ・ 災害時における「明石市事業継続計画」の見直し
- ・ 国・県からの権限移譲等を活用した市民サービスの充実
- ・ 不断の歳出の見直しと適正な歳入確保
- ・ 公共施設配置の適正化(公共施設の長寿命化・統廃合、包括管理など)

【関連する個別計画】

- ・ 財政健全化推進計画
- ・ 公共施設配置適正化基本計画
- ・ 公共施設配置適正化実行計画
- ・ SDGs 未来都市計画

(2) 計画の進行管理

- ・計画の推進に当たり、毎年度、取組の方針と具体的に実施する事務事業を定めた実行計画を策定します。
- ・計画の推進状況について、市民や有識者等で構成する「あかしSDGs推進審議会」など市民参画を確保しながら、基本目標や重要業績評価指標（KPI）等を基に検証を行います。その結果を踏まえ、必要に応じて計画の見直しや施策・事務事業の改善につなげるなど、PDCAサイクルによる進行管理を行います。

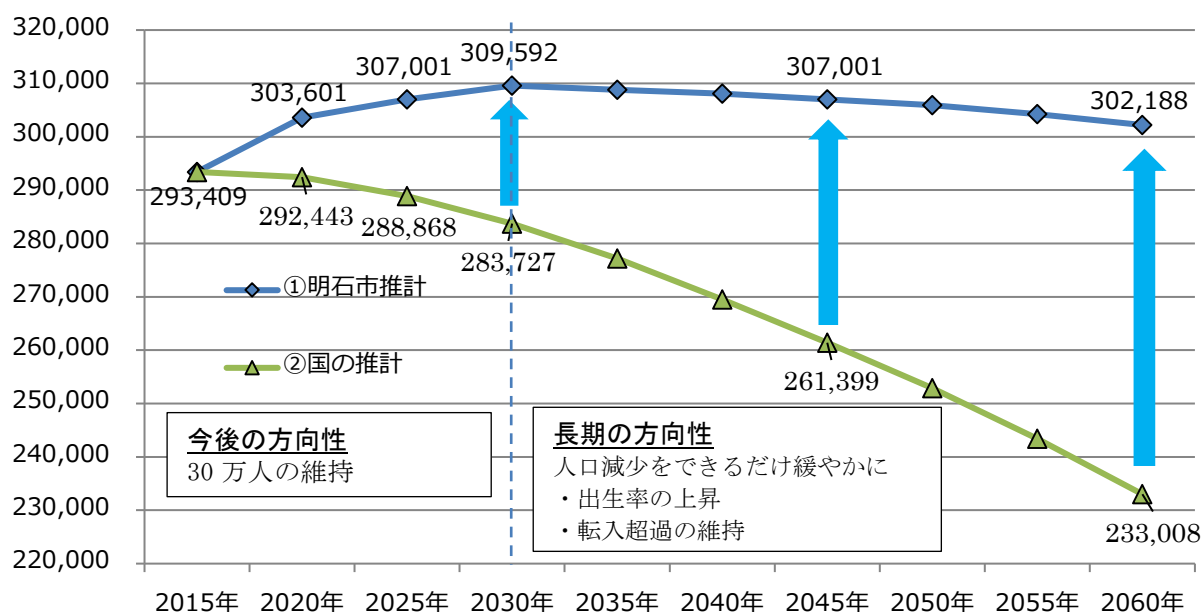


あかしSDGs前期戦略計画及び個別計画の推進及び見直し

【基礎データ】

1 将来人口推計

(人)

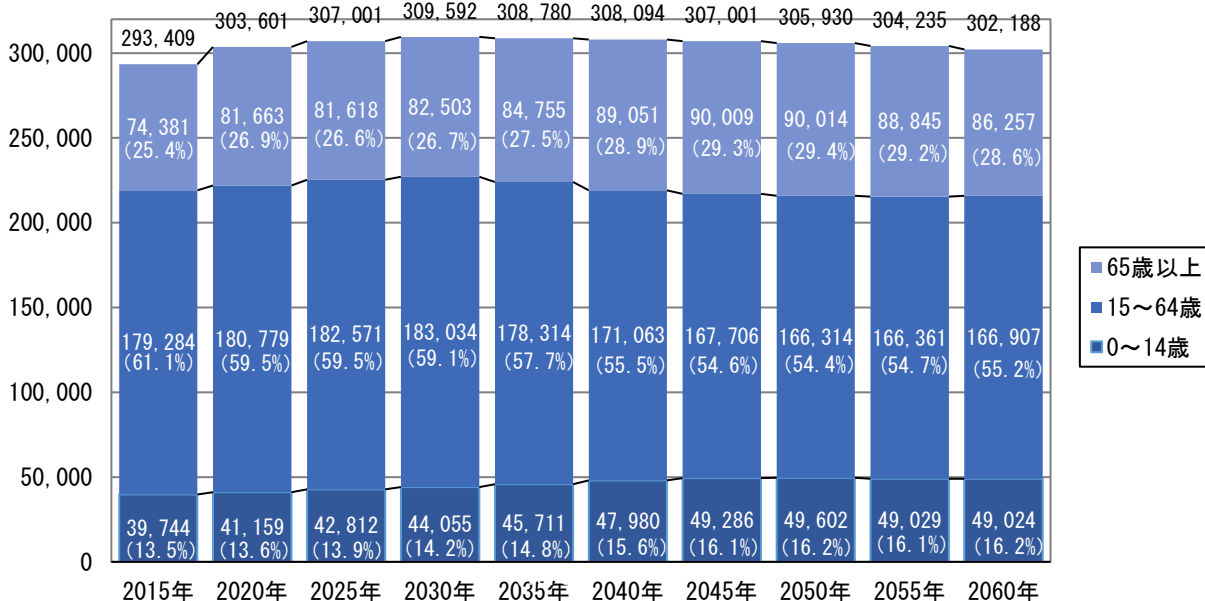


(算出要件)

- *2020年国勢調査の結果を反映
- *合計特殊出生率：2030年に「1.8」、2040年以降に「2.07」に設定
(国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同じ)
- *社会動態：①2021～2030年の平均 約1,000人/年の転入超過
(参考：2013～2021年 平均1,038人の転入超過)
②開発による増加

2 年齢3区分別の人口推計

(人)



3 合計特殊出生率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040～60年
①明石市推計 (目標)	1.58	1.66	1.73	<u>1.80</u>	1.94	<u>2.07</u>
②国の推計		1.56	1.55	1.55	1.56	1.56

※2015年は実績値

- ・国の長期ビジョンに基づき、2030年の合計特殊出生率を「1.80」、2040年以降の目標を人口置換水準の「2.07」に設定

(※人口置換水準：人口が増減しない均衡状態となる合計特殊出生率の水準)

4 人口動態

○人口動態 (各5年間合計)

(人)

	2021年 ↓ 2025年	2026年 ↓ 2030年	2031年 ↓ 2035年	2036年 ↓ 2040年	2041年 ↓ 2045年	2046年 ↓ 2050年	2051年 ↓ 2055年	2056年 ↓ 2060年
①明石市推計	3,400	2,591	▲813	▲686	▲1,092	▲1,071	▲1,694	▲2,047
自然動態	▲3,326	▲3,771	▲3,673	▲3,282	▲2,808	▲2,733	▲3,398	▲3,886
社会動態	6,726	6,362	2,860	2,596	1,716	1,662	1,704	1,839
②国の推計	▲3,575	▲5,141	▲6,567	▲7,635	▲8,126	▲8,513	▲9,509	▲10,369
自然動態	▲4,728	▲6,085	▲7,274	▲8,142	▲7,869	▲8,158	▲9,194	▲10,168
社会動態	1,153	944	707	506	▲257	▲355	▲315	▲201

※自然動態：出生・死亡に伴う人口の動き

※社会動態：転入・転出に伴う人口の動き